



日本私立大学連盟



多様で特色ある

私立大学の 地方創生の取組

本資料について

私立大学は、常に社会のニーズに応え、地方人材の育成及び地域産業等の発展に貢献してきました。

先般、6月9日に「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」が閣議決定され、地方創生に資する大学改革においては、「地域に真に必要な特色ある大学の取組が推進されるよう、産官学連携の下、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等に向けた優れた地方大学の取組に対して重点的に支援する。」と示されました。

これを受け、日本私立大学連盟では、「地方創生に向けた取り組みに関するアンケート」を実施し、私立大学が実施する地方貢献の取組へのさらなる理解を深めていただくことと、公的支援の拡充を目的に本資料をとりまとめました。

本資料は、連盟に加盟する全国123大学の私立大学の特色ある地方創生に向けた取組のうち、178事例を掲載し、そのうちの22事例については、特色ある取組としてより詳細な内容を紹介しています。また、本資料でとりあげた私立大学の取組は、私立大学の多様な地方創生の取組のうちのほんの一例にすぎません。

私立大学の教育研究の多様性が地方創生に果たす役割は非常に重要であり、中核となるものです。本資料が、今後の地方創生に資するものとなれば幸いです。

2017（平成29）年8月
一般社団法人日本私立大学連盟

Contents

I. アンケート実施概要	01	IV. 私立大学の多様な地方創生の取組事例	06
II. 加盟大学における地方創生の取組の現状	02	1. 特色ある取組事例（22事例）	07
III. 公的支援（補助金）措置に対する要望	03	2. 取組事例（178事例）	19
		（1）地方におけるしごと創生	20
		（2）地方への人の流れの創出	23
		（3）地方のまちづくり	31
		付録. 日本私立大学連盟加盟大学一覧	55

I. アンケート実施概要

1. 調査対象：加盟法人（109 法人）
2. 実施期間：平成 29 年 6 月 19 日（月）～7 月 3 日（月）
3. 回 答 数：99 法人（101 大学）／109 法人（回答率：90.8%）
 - ※ 加盟法人 109 法人のうち 3 法人については、設置大学単位で回答
 - ※ 本アンケートにおける「地方創生」の「地方」とは、原則、三大都市圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）を除く地域として回答

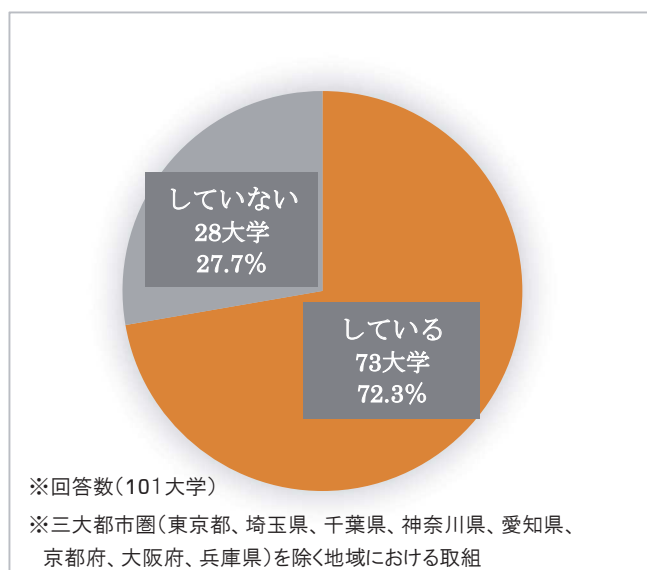
アンケート調査項目

- Q1 地方創生にかかる取組の実施の有無
- Q2 実施している取組内容について(複数選択可)
- ア 地方大学との単位互換制度
 - イ 地域産業の振興や地域の課題解決を目的とした教育プログラムの実施
 - ウ 地方創生のためのインターンシップ
 - エ 地方活性化のためのボランティア活動
 - オ サテライトキャンパスの設置
 - カ 地域企業等との共同研究
 - キ 地域企業等へのコンサルティング事業
 - ク U・I・J ターン等の就職支援
 - ケ 地域の交流拠点の設置
 - コ 地域の社会人向け公開講座
 - サ 地域の防災事業促進
 - シ その他
- Q3-1 現在、法人(大学)として「組織的に実施している取組」の具体的事例(上限:5事例)
- ①事例名称
 - ②取組目的(分野)(複数選択可)
 - ア地元の若者定着／イ地元への新たな人の流れの創出／ウ地域産業の振興／エ地域人材の育成
 - オその他
 - ③連携状況(複数選択可)
 - ア地方自治体／イ企業／ウ NPO 法人／エ他大学／オ単独実施／カその他
 - ④取組地域
 - ⑤概要・成果
 - ⑥取組の工夫
 - ⑦活用した国・政府の支援
- Q3-2 上記の取組において、現在の公的支援(補助金等)の仕組みでは支援を受けられない取組や費目等
- Q4 上記の取組に関わらず、新たな公的支援(補助金等)の措置によって、実施できる(実施したい)取組

II. 加盟大学における地方創生の取組の現状

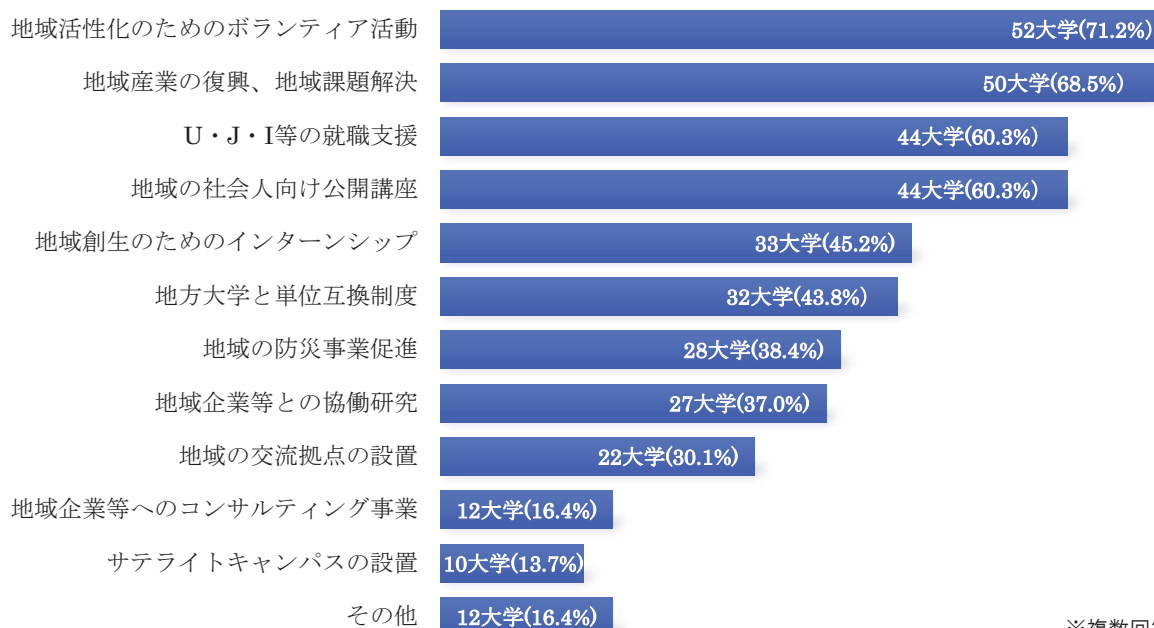
1. 地方創生にかかる取組の実施の有無

- 加盟法人（大学）における地方創生にかかる取組を実施していると回答した大学は、**101** 大学中 **73** 大学で、**三大都市圏を取組地域の対象外としたにも関わらず、72%と多くの大学が地方創生に向けた取組を実施していることが分かる。**



2. 実施している取組内容について

- 地方創生の取組を実施していると回答した(**73** 大学)のうち約 **7** 割の大学で、「**地域活性化のためのボランティア活動**」(**52** 大学)及び「**地域産業の復興、地域課題解決**」(**50** 大学)の取組を実施している。



※複数回答
※回答数(73 大学)

Ⅲ. 公的支援（補助金）措置に対する要望

- 私立大学は、これまで地方人材の育成及び地方産業等の発展に向けた取組について、主に自助努力によって実施してきた。さらにこの取組を推進していくためには、アンケート結果により、以下の支援が必要である。

1. 現在、支援を受けられない取組の費目等

- 公的支援を受けられない主な費目は、以下の通りであった。

- ・ 取組にかかる学生の旅費交通費（交通費・宿泊費・食費等）
- ・ 教職員の旅費交通費（引率時、下見時）
- ・ 地方コーディネータ業務を行う人材への人件費補助
- ・ 企業との製品開発時の初期段階（試作等）の費用
- ・ 地域住民参画型取組における住民・市民に対する損害保険等
- ・ サテライト等の利用施設の改修・修繕費

2. 地方創生の取組に必要な支援

- 地方創生の取組に必要な支援では、**地方創生の取組にかかる学生や教職員に対する旅費・宿泊費**との回答が一番多かった（15 件）。また、**大学と地方をつなぐ専門人材（コーディネータ）の設置とその育成に対する支援**等の回答もあった。
- 以下に、「必要な公的支援」、「支援が実現すれば私立大学が実施できる（実施したい）取組」、「現状・課題等」を示す。

（1）取組に参加する学生や引率の教職員に対する「旅費交通費」に対する支援

【支援が実現すれば実施できる（実施したい）地方創生の主な取組】

- ・ より良質な地方創生の教育プログラムの実施と量的拡大
- ・ 地方との人的好循環を生む長期間滞在型の教育プログラム

＜現状・課題等（回答集約）＞

- 学生が地方や過疎地域（とくに公共交通機関が不便な地域）において教育プログラムを実施する場合、宿泊は避けられず、また交通費もかかる。学生に対して 10 万～20 万円前後の負担は現実的ではなく、良質なプログラムであっても実施を断念せざるを得ないケースが多い。地方との人的好循環が生まれる長期間滞在型のプログラムについては、さらに多額の費用がかかることになり、同様に断念せざるを得ないケースがある。
- また、学生を引率する教職員の旅費交通費についても同様のことがいえ、現在は大学の予算でまかっている状況である。

(2) U・I ターン就職を目的とした学生の就職活動に必要な「旅費交通費」に対する支援

【支援が実現すれば実施できる（実施したい）地方創生の主な取組】

- ・ 地方企業への就職支援（インターンシップ・U・I ターン就職支援）の強化
- ・ 地方創生インターンシップの実施

<現状・課題等（回答集約）>

- U・I ターン就職を目指して東京圏から地方企業を対象に就職活動を行う学生は、夜行バスなどを利用し、主に週末や長期休暇中に活動している。現在は公的支援が得られないため、大学予算等から支援して学生の経済的負担を軽減しているのが実情である。
- 地方の大学においては、大都市圏に所在する企業のインターンシップや採用試験のための交通費を学生に支援しているケースが多く、これに対する公的支援を求める意見もあった。

(3) 大学と地方をつなぐ専門人材（コーディネータ）の設置、育成に対する支援

(4) 大学と地方をつなぐ地方自治体の大学窓口の設置（コーディネータ業務等）に対する支援

【支援が実現すれば実施できる（実施したい）地方創生の主な取組】

- ・ 全学的・組織的な地方創生の教育プログラムの開発
- ・ 大学と自治体のニーズをつなぐ大学プラットフォームの開発
- ・ 新たな連携先との地方創生の取組
- ・ 地方企業への就職支援（インターンシップ・U・I ターン就職支援） 等

<現状・課題等（回答集約）>

- 地方創生の取組を組織的、全学的に実施するには、教職員が片手間にできるものではなく、専門のコーディネータを設置、もしくは学内で専門人材を育成する必要がある。また、取組は大学のニーズと地方のニーズをマッチングさせて実施しなくては効果的とはいえず、継続しない。そのためにも、大学と地方をコーディネートする専門人材が必要となるが、多くの私立大学にとって、専門人材を設置もしくは育成する余裕はなく、いわば偶然的要素で協定先をみつけ、地方と連携して教育プログラムを実施しているのが実情である。
- また、大学が地方創生の新たな取組を実施しようとする場合、どの地域にどのようなニーズがあるのか把握することが非常に難しい。そのために、地方自治体側にも大学側がアプローチできる専用窓口の設置を要望したいとの意見があった。
- 自治体側が地方創生の窓口となる専門人材（コーディネータ）を配置することにより、大学・企業・地方自治体が連携した新たな地方創生の取組を開発することや自治体窓口を活用した地方企業への就職支援を推進することができる。

(5) 個々の大学で実施する地方創生の取組に対する支援

【支援が実現すれば実施できる（実施したい）地方創生の主な取組】

- ・ 新たな地方創生の取組の実施や現在実施中の地方創生にかかる取組の充実
(地域の学習交流スペースの開設、社会人・主婦に対する生涯学習活動、地域の観光活性化に役立つ広報活動、地域の特産品の開発手法の講座、地元企業と連携した産業の創出等)

<現状・課題等（回答集約）>

- COC 事業をはじめ、大学間連携を求められる事業が多いが、大学毎の諸条件（学年歴・カリキュラム・学内設備等）の違いにより他大学と協働で取り組むことが難しく取組の実施を断念するケースが多い。より多くの大学が積極的に地方創生に貢献できるようにするためには、個々の大学が独自で地方自治体や企業と連携して実施する地方創生の取組についても支援が必要である。

(6) その他

- その他、将来、地方で活躍する地方人材育成のための「奨学金」の創設に対する支援が必要との意見があった。

IV. 私立大学の多様な地方創生の取組事例（178 事例）

※本取組事例（178 事例）は、大学の多様な取組のうち「組織的に実施している事例」の一部を掲載したものです。

（1）地方におけるしごと創生

- ①新産業の創出 （4 事例）
- ②地域産業の振興 （7 事例）

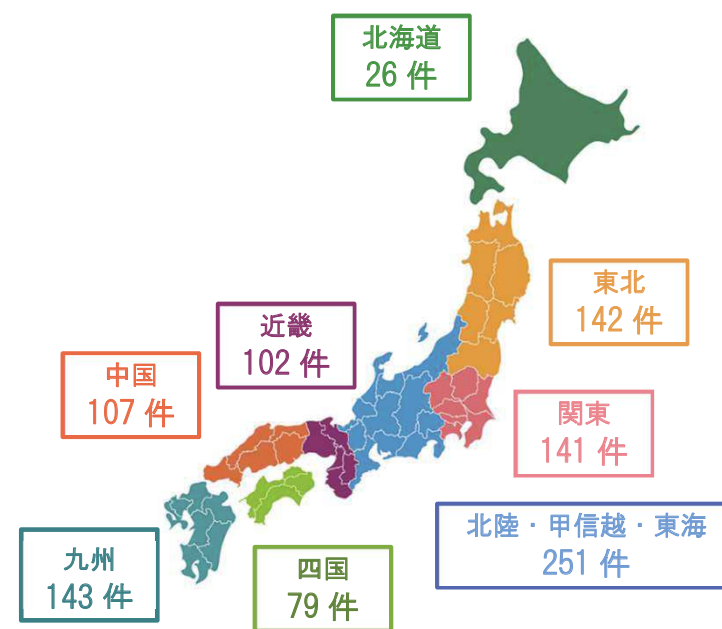
（2）地方への人の流れの創出

- ①I ターン、U ターン、J ターンの促進 （26 事例）
- ②地方創生インターンシップ （13 事例）
- ③サテライトキャンパス・研究拠点の設置 （3 事例）
- ④地方大学との単位互換制度 （4 事例）

（3）地方のまちづくり

- ①地域人材の育成 （22 事例）
- ②地域課題解決、地域で実施する教育プログラム （58 事例）
- ③地域活性化のための研究成果の還元 （21 事例）
- ④地域の社会人向け生涯学習プログラムの提供 （9 事例）
- ⑤被災地の復興支援 （11 事例）

【地域別取組件数（991 件）】



※上記の【地域別取組件数（991 件）】は、加盟大学の取組事例（178 事例）を地域別に集計した数
※同じ取組を複数の都道府県で実施している場合はそれぞれの都道府県で 1 件としてカウント
※同じ取組を同一の都道府県内の複数地域で実施している場合は、当該都道府県で 1 件としてカウント（例：福岡県久留米市、福岡県筑後市で同じ取組をしている場合は、福岡県で 1 件とカウント）
※三大都市圏で実施している取組は原則対象外

1. 私立大学の特色ある地方創生の取組事例（22 事例）

※ アンケートの回答に寄せられた（全 178 事例）のうち、22 事例についてより詳細な内容を掲載します。

（1）地方におけるしごと創生

①新産業の創出 （2 事例） 【慶應義塾大学・芝浦工業大学】

②地域産業の振興 （2 事例） 【関西大学・関東学院大学】

（2）地方への人の流れの創出

①I ターン、U ターン、J ターンの促進 （2 事例） 【中央大学・東洋大学】

②地方創生インターンシップ （2 事例） 【関西学院大学・東北公益文科大学】

③サテライトキャンパス・研究拠点の設置 （2 事例） 【園田学園女子大学・立教大学】

④地方大学との単位互換制度 （2 事例） 【法政大学・明治学院大学】

（3）地方のまちづくり

①地域人材の育成 （2 事例） 【日本大学・早稲田大学】

②地域課題解決、地域で実施する教育プログラム （4 事例） 【京都橘大学・敬和学園大学・東京農業大学・広島女学院大学】

③地域活性化のための研究成果の還元 （2 事例） 【東海大学・福岡大学】

④地域の社会人向け生涯学習プログラムの提供 （2 事例） 【松山大学・立命館大学】

(1) 地方におけるしごと創生—①新産業の創出

取組 1 慶應義塾大学（取組地域：山形県鶴岡市）

地域の新産業創出や県内企業との共同研究を推進する鶴岡タウンキャンパス「先端生命科学研究所」の設置

取組概要・工夫

- 山形県および庄内地域市町村との連携のもと、鶴岡タウンキャンパス（山形県鶴岡市）に「慶應義塾大学先端生命科学研究所」を設置。
- 研究所では、最先端のバイオテクノロジーを用いて生体や微生物の細胞活動を網羅的に計測・分析し、コンピュータで解析・シミュレーションして医療、環境、食品などの分野に応用。
- また、共同研究を国内外あわせて約 40 社と進めているほか、山形県内企業との共同研究も積極的に推進している。

【山形県助成事業による県内企業との共同研究事例】 (H28 年度新規課題)

株式会社東北ハム (鶴岡市)	メタボローム解析による長期熟成骨付き生ハムの品質評価と製法の確立
角田商事株式会社 (寒河江市)	果肉ソースの美味しさに寄与する成分の解明・検証
三和油脂株式会社 (天童市)	山形県産オニグルミを用いた機能性食品素材の開発
株式会社ゆきんこ (米沢市)	メタボローム解析を使用した「熟成こうじ納豆」の成分解析
有限会社舟形マッシュルーム (舟形町)	マッシュルームの機能性向上と加工品開発

成果

- 先端的な分野の研究開発を行うと共に、創出した諸技術を自治体・企業等に積極的に移転することで、我が国における科学技術水準の向上と地域振興に貢献。
- 人工合成クモ糸の量産化に世界で初めて成功した Spiber 社など大学発ベンチャー企業 6 社（うち 5 社は本社を山形県鶴岡市に設置）を輩出し、地域の新産業創出に貢献。

【研究所から生まれたベンチャー企業】



活用した国・政府等の支援

取組 2 芝浦工業大学（取組地域：石川県珠洲市）

過疎地域の農業と大消費地域を連携させ、地域間連携型第六次産業化モデルの創生

取組概要・工夫

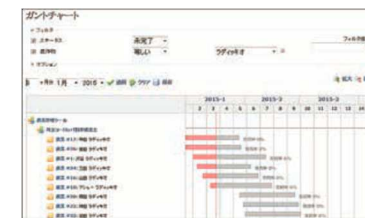
- 大宮キャンパスが立地するさいたま市と石川県珠洲市の農業者・自治体との連携交流を促進するとともに、実際の農業活動を行うため、地域連携農業支援 ICT システムを開発。
- 大消費地域であるさいたま市の食品加工・販売流通企業と付加価値の高い農水産物を生産する過疎地域の第一次産業を連携させ、システム思考を用いて新しい地域間連携型第六次産業モデルの創生を目指した。
- 離れた地域間を有効に連携させ、各地域におけるニーズとシーズを統合する方法を探り、大消費地に位置する食品加工・流通販売業に新しい産業モデルを提示するとともに、地域中小企業の活性化を図り、異なった地域間の人的交流を促進させる。



現地の農家で課題調査

成果

- 日本の農業の特徴である小規模および中規模農業における栽培から販売までの問題点を特定し、農業者グループが受注および販売記録を自動化できるウェブシステムを開発。発注システムは既に実装し、さいたま市の農業生産者グループが既に使用しているほか、連携している珠洲市の農業グループも来年度に導入予定。
- 若手農業生産者および第一次産業支援者・支援自治体、農業支援企業との連携交流を行った。この連携により、農業支援企業から珠洲市の若手農業者へ栽培指導が行われ、栽培時期をずらした生産連携が地域の異なる農業者間で進められることとなった。



開発したシステムの一部（野菜の栽培、発注管理をスムーズにできるようになった）

活用した国・政府等の支援

文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)」

(1) 地方におけるしごと創生—②地域産業の振興

取組 1 関西大学（取組地域：和歌山県田辺市）

和歌山県田辺市と連携 地元の特産を利用した商品開発 —和歌山県田辺市産みかんの搾りかすの有効利用

取組概要・工夫

- 研究技術を用い、みかんジュースの搾りかすや梅を塩漬けたあとの梅酢からの抽出物など、田辺市の特産を用いた新商品「梅みかん塩」（秋津野ソルト）を開発。
- 同商品はみかんの香りがすることに加え、原材料由来のビタミンやクエン酸などを含む、特色ある新商品として販売されることとなった。
- 本研究では、天然物中の目的物質を高効率、低コストで抽出する技術開発を和歌山県田辺市と連携して行った。天然物から付加価値の高い物質の効率的な抽出のために、Hansen 溶解度パラメータを用いた溶媒選択を提案し、食品廃棄物から有価成分の抽出の一例として、柑橘類からの d-Limonene の分離方法の検討を行い、その技術を用いた新商品を開発した。



成果

- 本来廃棄されるものをリサイクルすることで、ごみの減量および特産品を用いた地域産業の振興に貢献。
- 今回活用した食品廃棄物から有価成分を抽出する技術を用い、今後も様々な農産物を組み合わせた付加価値の高い商品開発が期待される。

「梅みかん塩」（秋津野ソルト）



活用した国・政府等の支援

取組 2 関東学院大学（取組地域：青森県青森市）

雪に強い LED 車両用信号灯器の改良・開発に関する青森県警本部等との連携

取組概要・工夫

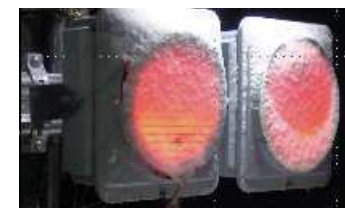
- 近年普及が進んでいる LED 信号灯器は、白熱電球式信号灯器に比べて、約 1/5 の省電力、長寿命、高視認性などの長所を持つ。しかし、寒冷地では冬期間において LED 信号灯器の表面に着雪・凍結した雪が解けず信号が見えなくなり、交通障害や交通事故の危険性が課題になっている。信号機メーカー各社も改良は加えているものの画期的な製品開発にはつながっていない。
- そのため、雪に強い LED 車両用信号灯器の改良・開発について、産学官連携体制により、着雪・凍結対策のための研究事業を行い、寒冷・積雪地帯に向く改良型の信号灯器の製品化を目指している。
- 単なる技術開発だけでなく、技術の定着を目指して、青森県警本部を中心として青森県産業技術センターや（独）東北職業能力開発大学校や青森県内の企業などと産学官連携を実施することで、より緻密な実証実験、調査・研究が可能となった。



レンズについた雪が溶けず、見えにくくなった信号機

成果

- 材料・表面工学研究所が雪に強い LED 信号灯器の改良・開発に技術面で協力することで、青森県の交通障害防止及び技術の定着を目指す地域産業の振興に貢献。
- さらに研究を深化させ、第 1 ステージとして国内に設置済みの LED 信号機への取り付け可能な「汎用・着雪凍結防止カバー」等の完成・製品事業化につなげ、第 2 ステージとして信号機メーカー等と連携した寒冷地仕様の新型信号機の開発を目指す。



信号機の積雪実験の様子

活用した国・政府等の支援

(2) 地方への人の流れの創出① I ターン、U ターン、J ターンの促進

取組 1 中央大学（取組地域：全国）

若者の地方定着・還流を促進 地方で働くことの理解が深まる
U I ターンイベントの実施

取組概要・工夫

- 中央大学の学生の約 32%は首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）以外の出身者（2017 年度現在）となっている。
- 大学では U I ターン支援に力を入れており、キャリアセンターでは、全国各地域へ就職を希望する学生が十分な情報を元に就職活動が行えるよう支援。国内最大規模を誇る「学内セミナー」では、文系・理系をあわせて全国から約 1,000 社以上の企業を招待し説明会を実施している。
- また、地方の次世代を担う人材の育成・確保を図る目的として、地方自治体（北海道、秋田県、群馬県、栃木県、新潟県、石川県、兵庫県、広島県、香川県、福岡県 ※締結順）と就職協定を締結。「U I ターンイベント」を開催し、就職協定締結県の企業を招待した。
- 「U I ターンイベント」では、経済状況、雇用環境等、各エリアに特化した情報はもちろんのこと、全国を 10 地域に分け、地域を代表する企業の方を招き、地方で働くことへの理解が深まるような機会を提供している。



「秋田県と中央大学との就職支援に関する協定」調印式
秋田県佐竹知事（左）、酒井総長・学長（右）

成果

- 協定締結道県出身の学生はもとより、全国で実施している父母懇談会において、自治体担当者による U I ターン施策に関する講演及びチラシ配布を行い、父母に対しても U I ターン情報を届けることが可能になった。
- 2015 年度に比べ、U ターン率が飛躍的に上がった道県があった。
 - ・北海道：15.09%（2015 年 3 月卒業）→23.31%（2016 年 3 月卒業）
 - ・秋田県：16.00%（2015 年 3 月卒業）→28.00%（2016 年 3 月卒業）

活用した国・政府等の支援

厚生労働省「地方人材還流促進事業（LO 活プロジェクト）」

取組 2 東洋大学（取組地域：石川県・島根県・茨城県日立市等）

地方の人手不足の是正と外国人留学生の就職力向上を目指す
留学生 I ターン就職促進プログラム

取組概要・工夫

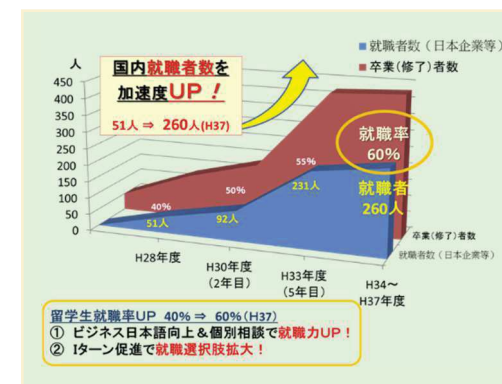
- 東京で学ぶ留学生と地方の大学の留学生に対して、相互にインターンシップ等の機会提供を行う「留学生 I ターン就職促進プログラム」を実施。
- 働き手不足が問題となっている地方の企業への就職機会を拡大し、また、地方の大学の留学生に首都圏での就職活動を支援することで、地方の人手不足の是正や地域の枠を超えた留学生の就職促進を目的としている。



成果

- 平成 37 年度までに外国人留学生の国内就職率を 60%（現状 40%台）へ上昇させることを目標。
- 島根大学・金沢星稜大学と共同で実施し、各大学が地域の自治体や産業界と連携して、留学生の「就職力」を向上させ、ミスマッチのない就職を実現。
- 日本留学の魅力を高め、海外からの留学生増加に資するという社会的意義も兼備。

【留学生 I ターン就職促進プログラム】



活用した国・政府等の支援

文部科学省「留学生就職促進プログラム」

(2) 地方への人の流れの創出—②地方創生インターンシップ

取組 1 関西学院大学（取組地域：石川県七尾市周辺）

地域社会や企業の現場で、課題解決や地域活性化等のプロジェクトに挑戦する実践型インターンシップ

取組概要・工夫

- 2017 年 4 月に立ち上げたハンズオン・ラーニングセンターが夏・春休みの 1 ヶ月超に亘って実施する課題発見・企画提案型の実践的なインターンシッププログラム。
- 2017 年夏には、石川県七尾市の地域コーディネート団体の協力を得て、7 つの受入先でのインターンシップを実施予定。
- NPO 法人と業務委託契約を結び、教職員がノウハウを吸収しながら、協働して運営している。

【石川県七尾市周辺のインターンシップ先事例】

祥玉園 田尻虎蔵商店	"お茶屋さん"家業の WEB マーケティングプロジェクト
和倉温泉 ホテル海望	現状 0%。"これから"インバウンドへ挑戦する老舗旅館改革インターン！
農家民宿 こずえ	最先端は集落にある！ 夏限定の地域おこし協力隊体験！
まいもん処 いしり亭	能登の魚醤"いしり"を伝える食事処いしり亭を黒字化せよ！
CO-LABO	能登と金沢を繋ぐ地域密着型コワーキングスペース スタートマネジャーに挑戦！
御祓川大学	まちづくり会社社長の右腕募集 市民大学でひと育て！



祥玉園 田尻虎蔵商店



CO-LABO



御祓川大学

成果

- 大手企業での就業体験型インターンシップだけではなく、少子高齢化等の課題を抱える地域への人材の還流により、新たな担い手の創出や地域活性化につながることを期待。
- 今後、教育プログラムとして定着・安定化していければ、6 ヶ月の長期インターンシップに繋がるスキームも検討。
- 兵庫県尼崎市、石川県七尾市に加えて岡山県笠岡市でのプログラムも加わる予定。

活用した国・政府等の支援

取組 2 東北公益文科大学（取組地域：山形県）

地域の企業・団体と一体となって、学生の現場実習を指導しスキルの育成に取り組む「地域・大学協働人材育成プログラム」

取組概要・工夫

- 人材育成強化科目の応用演習科目に「インターンシップ」「プロジェクト型応用演習」「競争型課題解決演習」「課題解決実践演習」を設置。
- 地元企業等の協力により、タイプの異なる 3 つのインターンシップを用意し、いずれも、ただ実習に行くだけではなく、実習の前後に、徹底した事前学習と事後学習（振り返り）を行うことで実習の効果を最大化する体制を整えている。

種類	期間	内容
一般インターンシップ 就業体験による職業意識の醸成	1 週間程度	企業等で行う就業体験。夏休みや春休みを利用して、毎年多くの学生が参加
社長インターンシップ 社長の"かばん持ち"を通じたリーダーシップ体験	1 週間程度	社長の仕事をすぐそばで見ることが出来る貴重な機会ということで、マスコミや全国の大学からも注目を集めている
課題挑戦型インターンシップ 業務改善や企画立案体験を通じた職業スキルの育成	6～8 週間程度	企業等で行う「長期インターンシップ」。短期のインターンシップよりもさらに実践的に、じっくりと時間をかけて課題に取り組むことができる

- 2015 年度からは 4 学期のクォーター制を導入し、春学期の後半のクォーターでは長期のインターンシップや海外留学ができるよう工夫している。



インターンシップで現場実習する様子

成果

- 社長インターンシップが、COC+事業を通じて県内他大学でも実施されるようになった。
- 社長インターンシップ先の企業に実際に就職する学生が出てきており、地元就職・地元定着への流れが期待できるようになった。
- 地元企業・団体との関係構築が進み、新たな教育プログラムが開発された（キャリア入門科目、一流体験合宿型研修プログラム）。

活用した国・政府等の支援

文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

(2) 地方への人の流れの創出—③サテライトキャンパス・研究拠点の設置

取組 1 園田学園女子大学（取組地域：兵庫県香美町）

民俗文化財や高齢者テーマ 香美町小代区大谷の**基幹集落センター**に**研究拠点**

取組概要・工夫

- 兵庫県との連携事業「地域再生大作戦」の一環事業「大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業」として、2017年6月に兵庫県香美町小代区大谷の基幹集落センターに、サテライトスタジオを開設した。
- 小代区基幹集落センターの一室に設置され、教員と学生がともに研究する場となる。
- 月1回のペースで教員や学生らが訪れ、祭礼行事など民俗文化財の調査や高齢者の生活環境モデルづくりに取り組み、地域にある文化遺産を掘り起こすなど、地域の再生に結び付ける。



香美町民俗資料の展示



大学生と小学生の協働作業

研究拠点の主な5つの機能

1. 情報共有・交換機能
2. 協働研究・提案機能
3. 事業開発・協働機能
4. 地域間連携機能
5. 人材育成・交流機能

成果

- 高齢者が「主体的に生を全うする」ための生活環境モデルの構築に関する研究や地域歴史文化遺産（民俗文化）の次世代への伝承に関する研究を通じて、地域再生を推進。
- 地元小学校との連携事業を実施（小大連携事業）。
- ニュージーランドからの交換交流学生を雪国ホームステイとして受け入れてもらうなど、海外交流を実施。

活用した国・政府等の支援

文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

取組 2 立教大学（取組地域：岩手県陸前高田市）

中学校の空き校舎を活用した**産官学連携拠点**となる「**立教大学陸前高田サテライト**」を開設

取組概要・工夫

- 岩手大学と共同で岩手県陸前高田市に、市民や国内外の学生・研究者、企業や行政関係者などの交流活動の拠点として活用する「陸前高田グローバルキャンパス」をオープン。同キャンパス内に「立教大学陸前高田サテライト」を設置。
- 「つたえる、つなぐ、つくる」をコンセプトに、陸前高田市民との活動や国際的な大学間連携を取り入れた多様な取り組みを展開している。
- 東日本大震災復興支援活動の一つ『陸前高田プロジェクト』は、課題基盤型学習(PBL)プログラムで、米国のスタンフォード大学の学生も参加し、みちのくを拠点にグローバルな活動が展開されている。



空き校舎を活用した陸前高田サテライト

今後の展開事業

- 市民向けプログラム
 - ・立教たかたコミュニティ大学
 - ・立教野球教室
 - ・立教バレーボール教室
 - ・てつがく探検隊
- 大学生向けプログラム
 - ・地域文化交流学修プログラム
 - ・立教サービスマーケティング
 - ・「陸前高田プロジェクト」(スタンフォード大学との共同プログラム)
 - ・留学生スタデツァー
 - ・陸前高田交流プログラム(コミュニティ福祉学部)
- 行政職員等向けプログラム
 - ・陸前高田防災大学 等

成果

- アクティブラーニング、サービスマーケティング、キャリア教育等の推進による地域活性化を兼ねた学士課程教育の充実。
- 教職員と学生が参加する多様な生涯学習機能の提供による地域人材育成と「交流人口」拡大への貢献。
- 地域の経験にもとづく、自治体職員向けの防災研修プログラムの開発・実施による専門人材養成拠点形成への貢献等。

活用した国・政府等の支援

一

(2) 地方への人の流れの創出—④地方大学との単位互換制度

取組 1 法政大学（取組地域：沖縄県那覇市）

沖縄大学との学生交流協定による単位互換制度の実施

取組概要・工夫

- 2004年に「法政大学と沖縄大学との学生交流に関する協定書」を締結し、学生を相互に1年または半年の期間、相手校に派遣を行っている。相手校で取得した単位は、自校の単位として30単位を上限に認定できる単位互換制度である。法政大学では、15学部中7学部、沖縄大学では2学部が参加している。
- ここ数年は、職員が沖縄大学に訪問し、派遣学生や受入学生の状況等のヒアリング、また、本制度の改善等の検討を行っている。
- 現在は1年または半年の長期間のみでの派遣及び受入であるが、沖縄大学での学びに関心のある学生がより気軽に参加しやすくすることを目指し、今後は短期間の派遣プログラムの導入を検討している。



沖縄大学本館ビル



沖縄大学公式
キャラクター
プロフェッサー（左）、
ベンジャミン（右）



法政大学公式
キャラクター
えこびょん

成果

- 2005年より学生の派遣・受入を開始し、これまでに法政大学からの派遣は約10名、受入は約30名の実績がある。
- 2016年度においては、聴覚障がいがある学生の受入や、法政大学からは、本協定の開始以来初めて留学生を派遣した。派遣された留学生は、卒業研究につなげていくために、母国と共通する背景を持った沖縄の歴史や文化、アイデンティティについて学びを深めていきたいという沖縄大学での学修意欲を持って参加していた。

活用した国・政府等の支援

取組 2 明治学院大学（取組地域：群馬県）

共愛学園前橋国際大学との単位互換制度
群馬県を拠点とする若者定着促進事業を共に展開

取組概要・工夫

- 2017年2月、共愛学園前橋国際大学（群馬県前橋市）とキリスト教主義教育の大学であることを縁として、相互の発展に寄与することを目的に教育連携基本協定を締結。協定の締結により単位互換制度が2017年度からスタートした。
- 両校は、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」にて、群馬県を拠点とする若者定着促進事業を共に展開している。
- 本事業では、若者の流出が顕著な群馬県を事業協働地域に定め、地方創生の核となる若者を中心とする「人」の集積を最大の目的として、社会連携教育による地域人材育成、多様なインターンシップ、企業と大学の密な交流や雇用創出、首都圏拠点によるUターン支援等を通して、若者の群馬県への定着を促進を目指している。



握手を交わす松原康雄学長(左)と
大森昭生 共愛学園前橋国際大学学長

成果

- 法学部生と国際学部生は共愛学園前橋国際大学の一部の授業を履修することで、明治学院大学での単位認定が可能となった。
- そのため、群馬県出身の明治学院大学の学生が群馬県内で就職活動をする際、共愛学園前橋国際大学の授業を履修することで明治学院大学での単位認定が可能となり、今後の活発な交流が期待される。
- 大学間の単位互換は多くなされているが、地方創生を念頭に置いた取組みは全国的に稀であり、東京の大学と地方の大学との連携スキームの新たなモデルとなることが今後大いに期待される。

活用した国・政府等の支援

文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

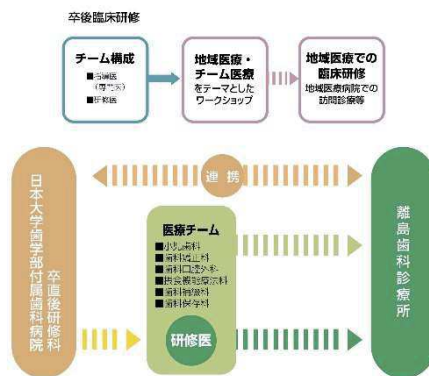
(3) 地方のまちづくりー①地域人材の育成

取組 1 日本大学（取組地域：東京都島しょ部）

離島での地域医療人材の育成 卒直後歯科臨床研修プログラムを実施

取組概要・工夫

- 歯学部において、地域医療で活躍する問題解決型の医療人を育成することを目的とし、離島等の医療供給状態の十分でない地域を対象としたプロフェッショナル教育と保健・医療活動の臨床研修プログラムを実施。
- 新島、式根島、利島等に、卒直後の研修制度として年間 30 名程度の研修歯科医（研修医）と指導医のチームを派遣し、地域ニーズに応じた歯科検診や口腔保健指導などの医療サービスを通じ現地での安心で信頼される歯科医療活動を展開。



成果

- このプログラムにより、研修医は地域社会における医療の役割の理解、地域ニーズに対応するノウハウを習得・習熟し、研修医の医療人としての人間力が養成されることが期待される。
- また、現地での歯科医療活動が活性化され、地域の方々の口腔保健の向上が図られている。
- 臨床研修終了後においても、歯科病院と各島しょ診療所を遠隔医療システムにより構築された研修プログラムを発展させ、島しょ住民の方々の口腔と全身の健康を維持・増進する医療活動を展開している。歯科医師が定着して地域医療に貢献する歯科医療供給モデルが構築されている。



活用した国・政府等の支援

文部科学省「平成 17 年度地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム（医療人 GP）」

取組 2 早稲田大学（取組地域：愛媛県、鳥取県、秋田県）

起業による地域の新産業創出 イノベーションを起こす EDGE 人材の継続的な育成

取組概要・工夫

- 理工学術院、商学学術院の文理の教職員及び外部連携機関が一体となり、起業家マインドの醸成、アイデア創造、ビジネスモデル構築手法の教育を組み合わせた組織的教育プログラムの提供を通じて、様々な分野でイノベーションを起こすことのできる EDGE 人材*を継続的に育成する仕組みを確立。
- 文部科学省「グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGE プログラム）」の助成期間におけるプログラム受講者数は 2,222 名となり、多くの EDGE 人材を輩出してきた。
- 助成終了後の 2017 年度からは、EDGE プログラムの成果を体系化し、ビジネス・クリエーションコースを設置し、全学部・大学院生を対象としたイノベーション教育を展開。今後も継続的なイノベーション人材の輩出が期待できる。
- また、2017 年度文部科学省「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）」採択を受け、他大学との協働・協力による地方との更なる連携促進を目指している。



*** EDGE 人材：**
専門的基礎能力を持ち、鋭利な発想、体系的方法により新たな市場を開拓し、グローバル展開可能な新規事業創出につなげる能力を持つ人材

成果

- EDGE プログラムを受講した人材が、起業による地域の新産業創出に取り組み、地方創生のフィールドにおいても成果をあげつつある。

EDGE プログラム受講生による新産業の創出事例

愛媛県宇和島市	高価な魚粉の代わりに、廃棄野菜で昆虫を飼育し、環境に優しく安価な飼料を作り出すビジネスモデルを創出
鳥取県、秋田県	ドローンパイロットの養成事業、ドローンを活用した価値提案・啓蒙活動を通じて地方創生を目指して活動。 鳥取県鹿野市観光イベントにおいてドローンからの撮影映像を利用するなど、ドローンを活用した新しい価値提案や啓蒙活動を行うとともに、ドローンパイロット養成のための「ドローンの学校」運営を通じて、地域を活性化するための人材育成にも取り組んでいる。

活用した国・政府等の支援

文部科学省「グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGE プログラム）」（2014 年から 3 年間）
文部科学省「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）」

(3) 地方のまちづくりー②地域課題解決、地域で実施する教育プログラム

取組 1 京都橘大学（取組地域：和歌山県東牟婁郡那智勝浦町）

学生からみた地域の魅力を発見 熊野地域の観光・地域振興を推進する「京都橘大学・熊野再発見プロジェクト」

取組概要・工夫

- 熊野地域は世界遺産等を有しながらも、都心から遠距離に立地することもあり観光客の伸び悩みが深刻な上、2011 年の台風被害の影響でも大きな問題を抱えている。
- そこで、大学の地域連携事業の一環として熊野地域の観光や地域振興について協力をしていくこととし、2016 年に那智勝浦町と「大学のふるさと協定」を締結。大学の PBL 教育活動の一環として、「熊野再発見プロジェクト」を立ち上げ、地域課題に取り組む。
- 実際に現地に赴き、現地の課題や魅力を発見する「熊野再発見ツアー」（第 2 回）には、48 名の学生が参加、その後、現地での地域診断およびその改善案を含む報告会を実施した。
- 報告会には、観光協会会長や那智勝浦町観光産業課職員を含めた約 70 名が参加、学生の提案に耳を傾けた。

学生の提案報告会の様子



第2回 熊野再発見ツアーに参加する学生



成果

- 学生から地域のもつ観光資源の豊富さの指摘、交通や外国人への対応など具体的な提案を実施。
- その後、学生の提案が祭事事業の PR 協力活動に発展し、京都において同町観光協会との共催による「熊野学講座」の開設へとつながっている。
- 2017 年度より、同町との連携による課題解決型インターンシップが開始される。



「熊野学講座」

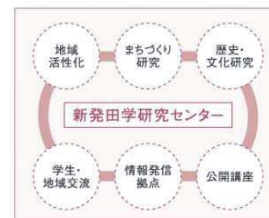
活用した国・政府等の支援

取組 2 敬和学園大学（取組地域：新潟県新発田市）

産官学連携で「まちと大学」が協働した街づくり「まちなかキャンパス化」の推進

取組概要・工夫

- 新発田市と大学の連携事業として、地域連携センターの「まちの駅よろず・新発田学研究センター」と「まちカフェ・りんく」、駅前再開発で新たに建設された「学生寮」を中心に、街中でアクティブラーニングを展開し、街中を実地経験を通して主体的に学ぶ場とする「まちなかキャンパス」化を目指している。
- 「新発田学研究センター」では、商店街の機能強化とコミュニティ機能の回復を目的とした活動交流拠点として、地域の貴重な資料の収集やフィールドワークを行っている。
- 「まちカフェ・りんく」では、商店街の空き店舗を利用し、学生たちや地域住民を中心にカフェ経営を基盤とし、コミュニティ再生への貢献を目指した活動に取り組んでいる。
- 学生寮の駅前の複合施設は、2017 年に第 12 回国土交通省「まち交大賞・まちづくりシナリオ賞」を受賞し、地域を深く学ぶ拠点となることが期待されている。



新発田学研究センター



まちカフェ・りんく



学生寮（新発田駅前複合施設）

成果

- 街中でのアクティブラーニングの展開により、街中の活性化を促すとともに、カフェの経営を通じた起業家精神をはぐくむなど、学生の成長につながった。
- 学生が積極的に地域に係わることにより、地域ネットワークづくりや福祉コミュニティ形成につなげていくことを目指している。
- 自治体と連携のもと、今までどこにも例がない、地域再生・大学再生の教育プログラムを同時に展開している。

活用した国・政府等の支援

(3) 地方のまちづくりー②地域課題解決、地域で実施する教育プログラム

取組 3 東京農業大学（取組地域：石川県輪島市）

活動に参加した4名の学生が移住し地域づくりに活躍 文化的景観の保全活動を通じた地域との連携

取組概要・工夫

- 2001年に石川県輪島市「白米千枚田」棚田が国指定名勝に選定され、その保存管理計画策定事業に東京農業大学が参画したことより輪島市との交流が始まった。2005年には輪島市三井町地域の文化的景観調査が実施され、それをきっかけとして2006年より三井町地域での研究室調査合宿ならびに交流活動がスタートした。
- 輪島市「大沢・上大沢地区の間垣集落景観」においては、文化庁による文化的景観の選定に向けた調査が2008年度より開始され、東京農業大学の教員や学生が参加して調査を実施、2015年には国の重要文化的景観に選定された。
- 常に相互の信頼と協力に基づき連携活動を遂行し、世界農業遺産「能登の里山里海」の新たな地域マネジメントの確立に向けて取り組んでいる。学生にとって地域再生や日本の伝統的な風景・暮らしを学べる場となり、地域にとって新たな担い手の確保の機会となっている。

成果

- 年4、5回の地域づくりの合宿に延べ280人の学生が参加。景観保全活動の一環として、「フットパスコースガイドマップ」を作成するなど地域づくりに直結する多くの成果が生まれた。
- 活動に参加した学生の中から4名の卒業生が移住し、地域づくりに活躍している。



作成したフットパスコースガイドマップ

地域の方の声	・何も無いと思っていた地場の資源価値（里山風景、食と農など）について気付かされた ・地域活性化に必要な外部の人々との交流のノウハウが身に付いた 等
学生の声	・地域づくりを学べる生きたフィールドがあってうれしい ・三井町のファンになった 等

活用した国・政府等の支援

農林水産省「生物多様性保全推進調査事業」

取組 4 広島女学院大学（取組地域：広島県）

産官学連携で駅前の新たな人の流れを創出 エキキタ活性化プロジェクト

取組概要・工夫

- 広島駅新幹線口エリア（通称エキキタ）の活性化について、地元の光商工会・町内会・東区役所と連携して課題に取り組んでいる。
- 現在、広島駅周辺は再開発が進行中だが、ともすれば、南側に人の流れが集中してしまうことがないよう、北側への人の流れの創出策を検討する「エキキタまちづくり会議」に、学生が実際に参加し、活性化策を協議している。
- 2015年から毎年開催している「エキキタスイーツラリー」には学生がボランティアで参加。実際にお店に取材に行き、それをもとにしたレポートをフェイスブックで発信するなど、スイーツラリーのポスターや冊子の作成、テレビ番組での紹介、生活情報誌での記事の掲載など、多方面で学生が携わった。
- 2016年度には、国際教養学科の学生と教員が「広島エキキタ散策マップ（英訳版）」作成に協力した。



広島エキキタ散策マップ（英訳版）

成果

- 地域の住民、企業、行政と協力して地域の課題に取り組むことにより、地域に根差した大学の在り方を、学生が実感しながら、実践可能で具体的な活動を企画・提案する機会となっている。
- 英語に関する業務に携わることで（パンフレットの英語化）、大学教員の知的資源を活かし、学生の学修意欲の向上に結び付いている。
- 取材等の経験を通して、魅力ある商品の開発、商品の説明や表現方法の重要性を学び、ビジネスの現場における実践性を踏まえた学修の必要性を意識する機会となっている。

活用した国・政府等の支援

(3) 地方のまちづくりー③地域活性化のための研究成果の還元

取組 1 東海大学（取組地域：静岡県、熊本県、北海道等）

全国に広がるキャンパスで展開 地域の特性に応じた地域観光の振興

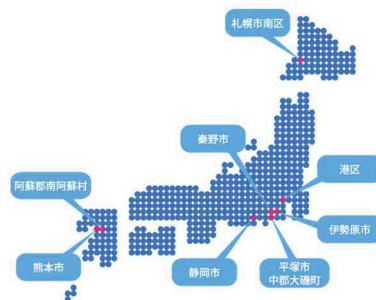
取組概要・工夫

- 全国にキャンパスが広がる強みを活かし、地域特有の課題や全国共通の課題の解決策を見出す取り組み「To-Collabo（トコラボ）プログラム」を校舎が所在する各地域の特性に合わせて展開。
- プログラムの事業の一つ「観光イノベーション計画・地域観光事業」では、校舎が所在する各地域の特性に合わせた研究テーマのもと、外国人観光客や国内観光客の誘客について研究し、地域観光の振興を目指す。
- 事業の推進にあたっては、学内の研究（シーズ）と地域の課題（ニーズ）をマッチングさせる地域コーディネーターを配置するなど、総合大学の知・人・力をフレキシブルに連繋させて、解決に向けた研究活動を積極的に推進している。

【各地域の特性に合わせた研究テーマ】

東京（代々木）	丹沢・湘南地域のインバウンド観光
静岡（清水）	クルーズ船のインバウンド観光
熊本（熊本）	震災復興策としての観光振興
北海道（札幌）	札幌市南区の商店街振興

【To-Collabo プログラムの実施地域】



成果

- 「観光イノベーション計画・地域観光事業」における個別事業は各地域の特性に合わせて行われ、当該地域への外国人観光客、並びに国内観光客の誘客や着地型観光の醸成など、当該地域の地域活性化に対して直接的な貢献が期待される。
- 国内観光やインバウンド観光の促進を通して地域活性化を行おうとするときに予想される様々な問題と、その克服方法を多地域で共有することができ、最終的には、地域特性と観光・地域活性化に関する情報のデータベースを作ることが可能になる。

活用した国・政府等の支援

取組 2 福岡大学（取組地域：福岡県等）

大学の「知」を地域に 産学官連携で地域の健康持続社会の実現を目指す「福奏プロジェクト」

取組概要・工夫

- 「福奏プロジェクト」は、地域の人々の健康に関して出生前から老年期までの各年代で遭遇する健康に関する課題を大学の「知」によって解決し、地域の健康持続社会の実現を目指すプロジェクト。
- 全国で唯一、一つのキャンパス内に人文科学（人文学部）、社会科学（法・経・商各学部）、自然科学（理・工・医・薬・スポーツ科各学部）を擁する総合大学であるという特徴をいかし、また関連施設である大学病院等のこれまでの研究成果を地域社会に還元する。
- 実施にあたっては、福岡大学産学連携協議会との協働体制を構築し、学識経験者や産業界、自治体の有識者から成る外部評価委員会を設置し、プロジェクトの進捗状況や方向性をチェックしている。

<福奏プロジェクト> ライフタイムにおける活力形成による健康な時間の創造



成果

- 3つの研究チーム（①子どもといる生活支援チーム、②学校適応・活力ある人間形成支援チーム、③社会活動支援・活力ある高齢者支援チーム）の連携により、子育て対策や学童期・思春期の学校不適応と体力向上、中高年期の健康づくりや社会活動支援を通して、地域の健康持続社会の実現を目指す。

活用した国・政府等の支援

文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」

(3) 地方のまちづくりー④地域の社会人向け生涯学習プログラムの提供

取組 1 松山大学（取組地域：愛媛県、高知県）

地元自治体と連携 知的人的資源を活かした大学過疎地域への出張公開講座の実施

取組概要・工夫

- 知的財産・人的資源を活用した生涯学習の場を提供し、地域人材の育成を目的に多数の市民向け講座を開講。
- 松山市、新居浜市との連携による公開講座のほか、大学独自の公開講座として、学内で開講する「コミュニティ・カレッジ」や大学から離れた地域に教員が出張して実施する公開講座を開講している。
- 公開講座の内容や講師の選定は、全学的組織である社会連携室運営委員会で行っている。委員会では受講者アンケートなどを分析し、市民のニーズにあった公開講座の開講をめざしており、常に一定数の参加者を確保している。

出張公開講座開催地域・開催テーマ（2016年度）

今治市	・健康生活に関わる植物たちー薬草、漢方薬から自然毒までー ・アベノミクスと日本経済を読み解く
四国中央市	・ゲノム科学の進歩がもたらす21世紀型医療 ・本当に、憲法改正するの、それともしないの？
大洲市	・健康食品・サプリメントを考えるーニセ科学に惑わされないためにー ・ジェロントロジー（老年学）入門
宇和島市	・薬害エイズ事件の現実 ・成年後見制度の現状と課題
高知市	・がんの予防と治療 ・いま、環境のことを考えると、いうこと

成果

- 松山市外で行う公開講座では文系学部と理系学部（薬学部）の2本立てで公開講座を実施しており、文理両方の講座を一度に受講でき、受講者から好評を得ている。
- 愛媛県は大学のほとんどが松山市に所在しているため、他の地域では大学教員の話聴く機会がほとんどない。そのため、出張公開講座は最新の研究成果などを聴く唯一の機会として非常に喜ばれている。



講座の様子

活用した国・政府等の支援

取組 2 立命館大学（取組地域：滋賀県草津市）

キャンパス開学以来、20年以上続く地域の社会人向け生涯学習プログラム「立命館びわこ講座」の展開

取組概要・工夫

- 「立命館びわこ講座」は、草津市の委託事業としてスタート。大学の知的資源を地域住民の生涯学習支援に活かす講座として開講している。
- 地域の歴史や景観、風土、環境などの観点から地域について学ぶ講座を、様々なテーマで多角的・継続的に展開している。
- 2016年度は「近江を学ぶ、草津を識る」をテーマに、身近な近江・草津の豊かな文化・財産・歴史について広くとらえていくことを目指して開講した。

2016年度の開講式の様子



公開講座開催テーマ（2016年度）

第1回	・大津事件と児島惟謙
第2回	・琵琶湖を調査する水中ロボット
第3回	・近江の街道景観～近江八景を交えて～
第4回	・文学からみえてくる近江の風土
第5回	・天智天皇と近江大津宮、そして桓武天皇

成果

- 受講者は、草津市在住・在勤者やキャンパスの近隣地域の住民が中心となり、リピーターも多く、熱心に受講。
- 生涯学習支援であることはもちろん、研究内容を知る機会ともなっており、受講者アンケートでは大学に対する「人材育成への期待」についての意見も多数あった。
- 受講者アンケートからは「今後もこういった講座展開を継続してほしい」「近江について深く学ぶことができた、興味を持つようになった」「別のテーマでも開講してほしい」といった意見等が多数あった。

活用した国・政府等の支援

2. 私立大学の多様な地方創生の取組事例（178 事例）

※本取組事例（178 事例）は、大学の多様な取組のうち「組織的に実施している事例」の一部を掲載したものです。

（1）地方におけるしごと創生

- ①新産業の創出 （4 事例）
- ②地域産業の振興 （7 事例）

（2）地方への人の流れの創出

- ①I ターン、U ターン、J ターンの促進 （26 事例）
- ②地方創生インターンシップ （13 事例）
- ③サテライトキャンパス・研究拠点の設置 （3 事例）
- ④地方大学との単位互換制度 （4 事例）

（3）地方のまちづくり

- ①地域人材の育成 （22 事例）
- ②地域課題解決、地域で実施する教育プログラム （58 事例）
- ③地域活性化のための研究成果の還元 （21 事例）
- ④地域の社会人向け生涯学習プログラムの提供 （9 事例）
- ⑤被災地の復興 （11 事例）

(1) 地方におけるしごと創生—①新産業の創出 (4事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果／取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体は除く)
1	久留米大学	久留米商工会議所と学校法人久留米大学との事業連携に関する協定締結	福岡県久留米市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○地域の産学官連携の取り組みにより、新産業創出への貢献が期待できる。 【取組の工夫】 ○商工会議所の担当者と密に意見交換を行っている。	—
2	慶應義塾大学	慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパス(TTCK)	山形県鶴岡市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学 ○その他	【概要・成果】 ○ベンチャー起業の創出(6社) ○高校生バイオサミット等の開催により、全国から200人以上の高校生等が来鶴	—
3	芝浦工業大学	「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業	福島県南会津町、石川県珠洲市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○その他	【概要・成果】 ○(福島県南会津町) 館岩地区たのせ集落等において、集落再生の取り組みを行っている。特産品の企画、ラベルのデザイン、チラシの作成、現地および豊洲キャンパス学園祭での販売活動支援などを実施した。 ○(石川県珠洲市) 大宮キャンパスが立地するさいたま市と珠洲市の農業者・自治体との連携交流を促進すると共に、実際の農業活動を行うために地域連携農業支援 ICT システムの開発を行った。 【取組の工夫】 ○大消費地域であるさいたま市の食品加工・販売流通企業と付加価値の高い農水産物を生産する過疎地域の第1次産業を連携させ、システム思考を用いて新しい地域間連携型第6次産業モデルの創生を目指した点。 ※都市部と地方を結びつけた地方創生	地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)(文部科学省)

4	立命館アジア太平洋大学	地元企業の海外進出事業サポート(ハラル対応の商品開発への協力)	大分県臼杵市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○企業	【概要・成果】 ○連携協定を締結。今後具体化をすすめる。ハラル対応の商品開発を進め海外への輸出を促進予定。 【取組の工夫】 ○ムスリム研究センターの立ち上げ	—
---	-------------	---------------------------------	--------	---	---	---

(1) 地方におけるしごと創生—②地域産業の振興 (7事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果／取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体は除く)
1	関西大学	地元の特産を利用した商品開発～和歌山県田辺市産みかんの搾りかすの有効利用～	和歌山県田辺市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○企業	【概要・成果】 ○和歌山県の特産品であるみかんや梅をジュースや梅干等に加工する過程で発生する搾りかすなどの食品廃棄物を再利用し「梅みかん塩」の販売を開始した。 ○本来廃棄されるものをリサイクルすることで、ごみの減量および特産品を用いた地域産業の振興に貢献した。 ○今回活用した食品廃棄物から有価成分を抽出する技術を用い、今後も様々な農産物を組み合わせた付加価値の高い商品開発が期待される。	-
2	関東学院大学	雪に強いLED車両用信号灯器の改良・開発に関する青森県警等との連携	青森県青森市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○発熱量が低いLED車両用信号灯器は、雪が付着した場合に溶けにくく、信号機が見えづらいことで発生する交通障害の可能性が懸念される。本学の材料・表面工学研究所が雪に強いLED灯器の改良・開発に技術面で協力することで、青森県の交通障害防止及び技術の定着を目指す地域産業の振興に貢献している。 【取組の工夫】 ○単なる技術開発だけでなく、技術の定着を目指して、青森県産業技術センターやあおり産業総合支援センターを巻き込んだ産官学連携を実施することで、より緻密な実証実験、調査・研究が可能となった。	-
3	敬和学園大学	栗島浦村との包括連携協定に基づく事業	新潟県栗島浦村・新発田市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○単独実施	【概要・成果】 ○アマドコロの商品化に成功した(茶、アイスクリーム、ご飯) 【取組の工夫】 ○学生の運営する まちカフェで栗島フェアを開催し新商品を宣伝した。	-

4	常磐大学	めざせスターダム！Makeup 城里～高大官連携プロジェクト～	茨城県城里町	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○その他	【概要・成果】 ○地域資源を活用したビジネスプロジェクトの実現を目的として、高校生と大学生、城里町地域おこし協力隊員が協働で企画と企画案の実現のための資金獲得を行い、城里町がその支援を行う。 ○成果として、プロジェクト案の「藤井川ダムカレー」が、藤井川ダム近くの健康増進施設「ホロルの湯」を管理する城里町開発公社の協力を得て実現することになった。 【取組の工夫】 ○地域の関係者や専門家の協力を得て、大学生と高校生が自ら考え具体的に実践する高大官連携プロジェクトとして取り組んでいる点	-
5	獨協医科大学	とちぎ医療機器産業振興協議会	栃木県	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○とちぎ医療機器産業振興協議会では、医療関係者と会員企業の交流や医療ニーズ・技術シーズ等の情報交流を図り、医工連携による医療機器の研究開発を創出するため、県の主導のもと定期的に技術情報交流会を開催している。 ○本交流会を契機に、更にニーズを収集し製品化に結び付けたい企業グループとの個別情報交換会も行っており、製品開発に向けた共同研究に発展した案件もある。 【取組の工夫】 ○学内の広範な部門から多様なニーズを募り、企業との交流会での発表を依頼しており、業務の改善や製品開発など、双方にとって有意義な交流の場を提供することを心がけている。	科学研究費助成事業(文部科学省) 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)(JST)
6	日本大学	ゼミ学生地域貢献推進事業(ふじのくに地域・大学コンソーシアム)を国際関係学部において実施	静岡県三島市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○その他	【概要・成果】 ○三島市における観光インバウンド外国人観光客の増加の支援と受入れ体制の確立を創出できている。 【取組の工夫】 ○国際関係学部においては、多言語観光パンフレットの作成や外国人観光ナイトマップの作成において、国地域の宗教に配慮した内容にするなどの工夫をして取り組んでいる。	-

7	龍谷大学 龍谷大学短期大学部	地域貢献型メガソーラー発電施設「龍谷ソーラーパーク事業」	印南町(和歌山県)、鈴鹿市(三重県)、洲本市(兵庫県)	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○本学が投資する資金を基に協定を締結している事業会社がソーラーパネルを上記自治体に設置し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した売電収益は、パネルを設置する自治体のまちづくり基金や本学の社会貢献活動の原資として事業会社より寄附されている。 【取組の工夫】 ○本学は事業資金を社会貢献型投資(SRI)として事業資金を信託事業体(事業会社・信託会社)に提供し、設置する自治体とともに産官学連携による環境配慮型の地域貢献事業に取り組んだ。本事業は2014年度に「グッドデザイン賞(都市づくり、地域づくり、コミュニティづくり部門)」を受賞するなど高い評価を得た。	-
---	-------------------	------------------------------	-----------------------------	---	--	---

(2) 地方への人の流れの創出—①Iターン、Uターン、Jターンの促進 (26事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果／取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体は除く)
1	青山学院大学	U・Iターン首都圏外就職ガイダンス U・Iターン首都圏外就職インターンシップ相談会 U・Iターン首都圏外就職相談会・LO 活セミナー	全都道府県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○その他	【概要・成果】 ○本社所在地が3大都市圏外の新規採用決定者数が過去3年間下記のとおりである。・2014 年度 245 名 (全体 3058 名)・2015 年度 275 名 (全体 3297 名)・2016 年度 194 名 (全体 2985 名) 【取組の工夫】 ○学生の個別相談では、希望者がいれば随時 UI ターン情報を提供し、場合によっては自治体担当者につないでいる。それ以外にもイベントとして、各自治体の担当者が一堂に会し、求人やインターンシップ、ふるさとワーキングホリデーの情報を提供する相談会を前期と後期に実施している。その相談会への誘導としてガイダンスも実施している。また、地方創生人材還流促進事業(LO 活)と連携をとり講座を開催した。	-
2	亜細亜大学	Uターンガイダンスの実施(新潟県・長野県・栃木県・群馬県・茨城県・静岡県 参加)	協定締結している県(茨城県・長野県・栃木県)その他の県は、協定締結している県と同様に、定期的に来校やイベント情報のチラシなどの提供を受け、学生に周知	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○出身地以外の地域へのインターンシップや地域交流イベント (例:岡山県・福岡県で実施する「ふるさとワーキングホリデー」別紙参照)に参加することにより、出身地以外の地域への就職率の向上と地方創生に繋がることを期待します。 【取組の工夫】 ○各県から提供される⑤のようなイベントを学内の掲示等で学生に周知し一人でも多くの学生に出身地に限らず、様々な地域での働き方を伝えられるよう情宣しています。	厚生労働省 地方人材還流促進事業 UIターン就職活動(LO活)に参加
3	大谷大学	就職支援に関する協定(2017 年 11 月締結予定)	滋賀県(滋賀県庁)	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○期待される効果:滋賀県への UI ターンの促進	-

4	関西大学	各自治体(13 県)との就職支援に関する協定書の締結	広島県、徳島県、香川県、高知県、愛媛県、鳥取県、岡山県、山口県、石川県、熊本県、福井県、三重県、島根県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○本協定の締結により、Uターン就職する学生が 13 県中 10 県で増加し、地元の若者の定着や地域産業の進行に貢献した <2015 年度・2016 年度の U ターン就職率 比較> ・鳥取県(2014 年協定締結)10.4%増加、 ・山口県(2015 年協定締結)21.4%増加 ・熊本県(2015 年協定締結)11.9%増加 等 【取組の工夫】 ○各地方自治体と定期的に、情報の共有を行うほか、本学主催 の学生対象行事や保護者会で積極的な協力を得る等密な連携を図っている。	-
5	関西大学	U・I ターン就職セミナーの実施	【地方自治体】 石川県、福井県、岐阜県、三重県、兵庫県豊岡市、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、熊本県 【地元就職支援団体】 富山県、新潟県、静岡県、愛知県、兵庫県播磨地区、北九州地区	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○地方自治体の担当者を招聘し、学生に県内企業の情報や、U ターン就職のための方法を伝えてもらう。また、LO 活プロジェクト事務局の講師より、地方で働き暮らしていく魅力を伝えてもらう。2016 年度は、昨年度より来場者が増加し 173 名が参加した。低年次生も参加しており、キャリアデザインを描ききっかけとなっている。 【取組の工夫】 ○招聘できていない自治体の情報も収集し、47 都道府県全ての情報が提供している点。自治体ブースの設置位置やセミナー運営の時間配分の点で、出身都道府県以外の情報も得られるようにしている点。	厚生労働省委託事業「地方人材還流促進事業」(LO 活プロジェクト)事務局
6	関西大学	4大学(関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学)共催の全国有力企業研究会の開催	全国各地(特に東京都および近畿2府4県以外の地域)	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】	【概要・成果】 ○全国各地(特に東京都および近畿2府4県以外の地域)に本社を置く有力企業を招聘し、2 日間ブース形式での合同企業説明会を実施する。地域を問わず、優良企業との出会いを学生に提供している。 ○2016 年は、205 名の学生が参加した。 【取組の工夫】	-

				○企業 ○他大学	○多数の企業を招聘するため、4大学共催で実施している点 (2016 年度実績 109社)	
7	関西学院大学	UIターン就職セミナー	毎年2月頃に各県の担当者が来学し、学内で開催。参加都道府県は次の通り。 【近畿】奈良、和歌山 【中国】岡山、島根、鳥取、広島、山口 【東海】愛知、岐阜、静岡、三重 【北陸】石川、富山、福井 【四国】愛媛、香川、高知、徳島	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○毎年、150～200名程度の学生が参加。UIターン就職比率は、毎年約20～25%。 【取組の工夫】 ○県の担当者1名が取りまとめ役を担い、一気に十数の県の担当者に参加いただいた。	-
8	駒澤大学 苫小牧駒澤大学	県別UIターンセミナー(道府県担当者による)	福島県、新潟県、群馬県、栃木県、茨城県、長野県、静岡県(昨年度実績)	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○道府県のブースを設置し、地域毎に企業の紹介や情報の提供を行う。 ○各県10名程度の参加者が呼べたが、特段の効果測定をしておらず、方法を含め今後の課題である。 ○取り組みにより学生の進路の多様化が進むことを期待したい。 【取組の工夫】 ○UIターン希望者を、事前にガイダンスアンケート等で把握し、イベント毎に集中的に周知した。 ○誘致する道府県を、事前に集めた学生のニーズに合わせて厳選した。	-

9	駒澤大学 苫小牧駒澤大学	教育懇談会(道府県担当者から保護者へ説明)	北海道、福島県、新潟県、群馬県、栃木県、茨城県、長野県、静岡県(今年度実施予定を含む)	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○全国各地で実施する保護者向け説明会において、特に出身学生が多い道府県に、UIターン就職担当者より説明を依頼した。 ○特段の効果測定をしておらず、方法を含め今後の課題である。取り組みにより学生の進路の多様化が進むことを期待したい。 【取組の工夫】 ○説明を依頼する県は、出身学生が多い県とした。	-
10	駒澤大学 苫小牧駒澤大学	UIターン就職セミナー(インテリジェンス地方人材還流促進事業推進委員会による)		【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○企業	【概要・成果】 ○地方人材還流促進事業推進委員会より地方就職についての講演を依頼する。また、併せてアンケートにより学生の現状やニーズを把握する。 ○UIターン就職希望者の約40%である146名が参加し、学生の意見を聴取することができた。取り組みにより学生の進路の多様化が進むことを期待したい 【取組の工夫】 ○UIターン希望者を、事前にガイダンスアンケート等で把握し、イベント毎に集中的に周知した。	-
11	上智大学	地方企業・工場訪問、採用担当者との情報交換 UIターンガイダンスの開催、地方就職リーフレットの作成	静岡県経済産業部、栃木県、奈良県奈良市、滋賀県栗東市・彦根市、群馬県伊勢崎市ほか	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学 ○単独実施	【概要・成果】 ○地方企業の新卒採用状況の情報を把握することができた。 ○UIターン就職希望者の新たな把握、及び就職促進にも繋がった。 【取組の工夫】 ○他の首都圏私立大学との連携を図った。 ○地域毎に異なる状況について、学生に情報提供を行った。	-
12	昭和女子大学	地方就職個別相談会	特定していない。全国を対象として相談会を実施している。	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○企業 ○その他	【概要・成果】 ○今年度から開始した取り組みのため、効果はまだわからない。学生の地方就職に関する情報収集の手助けになることを期待している。	地方人材還流促進事業(LOプロジェクト)
13	専修大学	UIターン就職支援説明会	群馬県、茨城県、栃木県、静岡県、長野県、山形県、新潟県、秋田県、札幌市、宮城県、福島県	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○単独実施 ○その他	【概要・成果】 ○UIターンを目的とする事業には当然だがUIターンを意識する学生のみが参加する。UIターンを意識しない学生を意識する層に変革させることが課題である。 ○鳳祭(学園祭)の開催中に学生の「動線の中」で地方自治体にブースを構えていただき、○県内就労支援の説明	厚生労働省の地方人材還流促進事業より、相談員を派遣していただいた。

			県、熊本県、福岡県、佐賀県、石川県、青森県、山梨県、鳥取県、富山県、他全県(厚労省地方人材還流促進事業)		②地域の魅力発信を行う。※保護者、地域住民もターゲットとする ○静岡県就労支援サイトの新規登録者が20名を超え、青森県においては県外出身者が登録するなど、地方での就労を意識しない層の開拓に一定度の成果を上げることができた。 【取組の工夫】 ①学生動線でのスペース確保 ②保護者会が主催するキャンパス見学会との連携 ③学園祭の雰囲気に合わせて、はっぴの着用やのぼり旗の掲出、ゆるキャラの動員を推奨した。 ④低コストでの運営を目指し、実質1名の人員で企画運営を行った。	
14	創価大学	U・I・Jターン等の就職支援 地方自治体とのUターン就職 促進のための協定推進	栃木県、福岡県、大阪府、宮城県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○学生の地元での就職率が向上する。インターンシップの推進により、学生の就業意識が向上する。 【取組の工夫】 ○キャリアセンターが推進窓口となり、各自治体と連携している。地元自治体からいただく求人情報や求人イベントなどの情報を学生に周知したり、学内でのイベントに自治体に参加していただき、情報を共有している。	地方人材還流促進事業「LO活プロジェクト」
15	拓殖大学	「地方創生U・Iターンセミナー」の開催	(昨年実施)北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、富山県、石川県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、広島県、愛媛県、徳島県、福岡県、熊本県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○学生のU・Iターンに対する意識が高まった。 【取組の工夫】 ○就職活動を間近に控えた学部3年生の出身者数が多い県(10名以上)、及び就職支援協定を締結している道府県のU・Iターン推進担当者を学校に招いた。	「地方創生U・Iターンセミナー」開催時に、厚生労働省委託事業「地方人材還流促進事業」LO活プロジェクト事務局の担当者に、「LO活のスズメ」と銘打って、地元・地方での就職活動のポイントについて学生向けに講演していただいた。

16	中央大学	地方への就職を希望する首都圏と近畿圏の学生などを支援する地方人材還流促進事業「LO活プロジェクト」への参加(厚生労働省)	全国	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○その他	【概要・成果】 ○全国の地方の最新の情報を学生に提供。 【取組の工夫】 ○週1回LO活プロジェクトから派遣される担当者との学生個人面談日进行を設けること。	厚生労働省の地方人材還流促進事業「LO活プロジェクト」
17	中央大学	公務員学内説明会の実施	全国(国家公務・地方公務あわせて文系91機関、理系27機関)	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○「公務員」の働き方に対する早期からの興味・関心を醸成。 【取組の工夫】 ○地方自治体については、実績のある自治体に加え、U・Iターンとの連動として就職協定県とその県庁所在地を招待。	-
18	中央大学	地方自治体との就職支援に関する協定締結	群馬県、新潟県、香川県、秋田県、栃木県、石川県、広島県、北海道、兵庫県、福岡県(締結順)	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○地方の次世代を担う人材の育成・確保を図ることを目的として、就職支援協定を締結。 【取組の工夫】 ○大学の入試政策と連動し、地方入試会場のある自治体と就職支援協定を締結。	-
19	中央大学	「UIターンイベント」の実施	全国	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○「UIターンイベント」では、経済状況、雇用環境等、各エリアに特化した情報はもちろんのこと、エリアを代表する企業の方をお招きし地方で働くことへの理解が深まるような機会を提供。 ○全国を10エリア(①北海道②東北③北関東④甲信⑤新潟・北陸⑥静岡⑦東海⑧近畿⑨中四国⑩九州・沖縄)に分けて、2部構成で実施。 ○第1部 各エリアガイダンス:エリアの経済状況、就職環境等を中心に講義 ○第2部 エリアごとの企業研究:各エリアのリーディングカンパニーを中心に全40社を招待 ○地方で働くことへの理解を深めることを目的として実施。 【取組の工夫】 ○就職協定締結県の企業を招待した。	-
20	東洋大学	留学生Iターン就職促進プログラム(文部科学省委託事業) ※本事業において「Iターン」は、留学地以外の地域で就職することを意味する	石川県・島根県・茨城県日立市・東京都	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○その他	【概要・成果】 ○東京で学ぶ留学生と地方の大学の留学生に対して、相互のインターンシップ等を行うことで地方の人手不足の是正や地域の枠を超えた留学生就職を促進することを目的としている。	留学生就職促進プログラム

				【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学 ○その他	○今年度から始まった取組であり、平成 37 年度までに本学における留学生の国内就職率を 60% (現状 40%) へ up させることを目標としている。 【取組の工夫】 ○各大学 (島根大学・金沢星稜大学) が地域の自治体や産業界と連携し、留学生の「就職力」を向上させ、ミスマッチのない就職を実現するものであり、日本留学の魅力を高め、海外からの留学生増加に資するという社会的意義も兼備している。	
21	日本女子大学	地方人材還流促進事業 (LO 活プロジェクト)	地域限定なし	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○その他	【概要・成果】 ○地方就職希望者への情報提供、相談、アドバイスを実施し、就職支援に貢献した。	厚生労働省地方人材還流促進事業 (LO 活プロジェクト)
22	文教大学学園	地方就職セミナー	秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、山梨県、長野県、富山県	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○同時に一箇所で各県のブースを設けてセミナーを開催したことで、出身県以外のブースにも顔を出していた学生が見受けられた。このことから出身県以外、特に出身近隣県への就職への可能性が高まることを期待している。お越しいただいた県の出身者の U ターン就職率が上昇することを期待している。 【取組の工夫】 ○一箇所にいくつものブースを設けることで、移動をスムーズにし、出身県以外のブースにも気軽に足を運べるようにした。	-
23	明治学院大学	静岡県との UJ ターンに関する就職協定	静岡県	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○単独実施	【概要・成果】 ○都内にある静岡県の出先機関と連携し、学生の UJ ターンの支援、学生への就職情報提供	-
24	明治学院大学	①群馬県への UJ ターンに関する就職情報提供 ②茨城県への UJ ターンに関する就職情報提供 ③地方人材還流促進事業 Lo 活プロジェクト (厚生労働省)	①群馬県 ②茨城県 ③46 道府県すべて	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ①県主催の企業との交流イベント (G ターン就職イベント) への参加、学生への就職情報提供 ②「大好きいばらき就職応援くらぶ」加入、学生への就職情報提供	-

					③UJ ターンガイダンス・個人相談の実施、出身者が多い道府県の支援担当者との面談	
25	明治大学	各県との学生 U・I ターン就職促進に関する協定の締結	秋田県、山形県、福島県、栃木県、石川県、長野県、山口県、香川県、長崎県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○大学内で学生及び保護者に周知する各県の企業の情報、生活情報等が増えた。協定締結を本格的に開始したのが 2016 年末からだだったため、地域での就職率の上昇等の効果はまだ出ていないが、今後の上昇が期待される。 【取組の工夫】 ○本学ではかねてより UJ ターン就職セミナーの実施や就職キャリア支援センター内での UJ ターンコーナーの設置、各県で行われる地元企業との情報交換会に積極的に出席するなど、UJ ターン就職に力を入れてきた。今回、協定の締結式を各県の知事と本学学長が出席して行うなど大々的に行うことにより、テレビ・新聞等のマスコミに取り上げられ、本学が U・I ターン就職に力を入れていることがアピールできた。	厚生労働省が実施している LO 活プロジェクトに初年度から参加している
26	立命館大学	自治体との就職支援に関する協定締結と連携支援	本学では合計 23 の道県と就職支援に関する協定を締結している。※これまでに協定を締結した道県 北海道・福島・新潟・長野・静岡・石川・福井・三重・岐阜・和歌山・岡山・広島・鳥取・島根・山口・香川・徳島・愛媛・高知・福岡・熊本・長崎・鹿児島	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○地域に企業や機関に就職を希望する学生やその保護者に対して、地域の企業・機関の採用情報やイベント開催情報などを提供するとともに、本学が連携協力して、学生の UJ ターン就職の活動を支援する。 【取組の工夫】 ○総長と知事による調印式実施等の情報発信。	-

(2) 地方への人の流れの創出②地方創生インターンシップ (13事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果／取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体の支援は除く)
1	青山学院大学	信州エクスターンシップ事業	長野県長野市周辺	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○異文化環境におけるコミュニケーション経験学習効果を確認した。 ○地域協働型インターンシップとして、受入教育企業、団体の組織化を実現した。 【取組の工夫】 ○長野県・U-ターン就職促進協定を長野県と締結し、事業の推進体制を構築した。	-
2	跡見学園女子大学	協定に基づく就職支援	長野県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○主にインターンシップを中心に学生を送り出している。県職員を招待して就職セミナーも行った。	-
3	追手門学院大学	本宮インターンシップ	和歌山県田辺市本宮町	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○他大学教員を研究代表とし、本学教員が研究分担者としてかわる。大学教育としての研修と宿泊業の人材確保の両者を見据えた地域ぐるみのインターンシップの構築。2016 年度から開始。今年度は課題整理を踏まえた仕組みを構築中。 【取組の工夫】 ○1 つの宿泊施設での研修でなく、観光協会や複数の宿泊施設を一定期間ごとに移る地域ぐるみでの研修内容としており、地域経営の視点を養うことができプログラムを展開中。	-
4	関西学院大学	ハンズオン・ラーニングセンター プログラム ＜ハンズオン・インターンシップ実習＞	石川県七尾市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○その他 【連携状況】 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○夏休みや春休みの約1ヶ月間にわたって実施する課題発見・企画提案型の実践的なインターンシッププログラム。実際に受入企業・団体で業務に取り組むことを通じ、その企業や団体、取引先・顧客・地域住民などの社会人とのコミュニケーションを行い、その中で、企業・団体が抱える課題や新たな展開の「種」を発見し、具体的なプロジェクトの企画・立案・実施につなげていく実践性の高いプログラム。 ○東京や大阪等の大都市一極集中型の就職ではなく、「地方出身学生の地方還流」および「地元在住学生の地方定着」を促進することで、地方産業活性化とIU ターン就職の人材	-

					確保に繋がることを期待している。現在は1ヶ月のインターンシップを展開しているが、今後、教育プログラムとして定着・安定化していければ、6ヶ月の長期インターンシップに繋がるスキームも検討していきたいと考える。 【取組の工夫】 ○4月1日に立ち上げたばかりの新センター(ハンズオン・ラーニングセンター)での開講のため、学内での認知度が低く、そのため独自説明会はもちろん、新入生向けのオリエンテーションやキャリアセンター主催のインターンシップ説明会に相乗り、また、HP、Facebook にて情報配信する等、広報活動と広報方法にはかなりの努力と時間を割いた。また、運用初年度でノウハウもないため、NPO 法人 JAE(所在:大阪)と業務委託契約を結び、当法人がすでに長期インターンシップで行っているスキームを参考にしながら、教職員もそのノウハウを吸収するよう共に運営・運用している。	
5	創価大学	○地方創生のためのインターンシップ ○地域活性化のためのボランティア活動 ○東北復興インターンシップ・プログラム ○東北復興スタディー・ツアー	宮城県本吉郡南三陸町	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○平成 28 年度に、インターンシップとスタディー・ツアー(ボランティア)に、101 名が参加し、宮城県南三陸町との交流を深めた。 ○農業支援ボランティアへの参加により、地域ブランドの野菜の創出に貢献した。参加者の有志が、南三陸町の特産品などを物販する取組を実施している。参加者の中で、お世話になったインターンシップ先からの内定が取れた学生を輩出した。 【取組の工夫】 ○実施前に、グループをつくり、訪問地に関する事前学習を実施した。 ○実施期間中、現地で復興に尽力している方との交流ができるような取組を実施した。 ○プログラムを通して、問題発見・問題解決の能力が向上するための取組を実施した。	文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(産業界ニーズGP)」 ※現在は補助が終了
6	天理大学	滋京奈地域人材育成協議会(の会員校)	滋賀県・京都府・奈良県	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○低学年向けのインターンシップによって、出身地元の中小企業・NPO についてその社風を学び、経営者、従業員と対話できた。今後、地元就職でよりよいマッチングが期待できる。 【取組の工夫】 ○副学長が協議会の理事として参画し、キャリア支援課を中心として、進路・キャリア教育支援委員会を通じて全学的な取り組み体制を築いている。	文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(産業界ニーズGP)」 ※現在は補助が終了。終了後は、大学・企業からの会費で運営されている。

7	東北公益文科大学	山形県酒田市の委託をうけ、コワーキングスペース(アンダーバー)の運営 山形県鶴岡市の補助金をうけ、地域共創コーディネーター養成プログラム構築事業の運営	山形県全域	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)において、本学発の社長インターンシップが県内の他大学で実施されつつある。 【取組の工夫】 ○本学の後援会企業から協力していただいている。	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)
8	広島修道大学	企業見学バスツアー	広島県全域 (広島経済同友会加盟会員企業)	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○単独実施	【概要・成果】 ○広島経済同友会との包括的連携協定締結に伴う事業。2015年9月締結。 ○低学年次(1・2年次生)を対象とし、広島経済同友会加盟企業を1日3社、学生を引率して巡る(2月及び8月に各2ルートを実施)。 ○この取組によって学生は、広島県下には学生の知らない優れた企業があることを知る。また、学生の労働観や職業観、人生観といった学生個々の将来のキャリア形成に働きかけることが今後期待される。 ○将来的には県内大学の実施に拡充することで、学生の広島に在する企業選択検討のための一助になることを期待する。 【取組の工夫】 ○ツアー実施前に学生に対し、趣旨を詳細に説明。経営者の自社に対する思い、そして従業員に対する思いに触れる機会を創出した。	-
9	広島修道大学	インターンシップひろしま	広島県全域 (広島県内の企業・団体が参加)	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○広島県インターンシップ促進協議会が行うインターンシップ。2014年4月より実施。 ○県内の経営団体、大学等、行政機関がタグを組み、インターンシップを促進。学生に対して、広島県内の企業の魅力を知ってもらうことで、進路選びの参考にしてもらうことが期待される。 【取組の工夫】 ○学内にて学生向け募集説明会を実施。また、受入れ企業・団体の開拓を行い、拡大に努めている。	-
10	広島修道大学	広島市有給長期インターンシップ	広島県広島市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 【連携状況】	【概要・成果】 ○広島市経済観光局雇用推進課が行う、広島市を中心とした企業を対象にしたインターンシップ。2015年8月より実施。 ○広島市に拠点を置く企業に、約1ヶ月間にわたり行うインターンシップ。広島市の助成金にもとづき実習参加者に給与	-

				○地方自治体 ○企業	が支払われることで、働くことに対しより主体的な意識が芽生えることが期待される。 【取組の工夫】 ○2～3日といった短期間の無給インターンシップとは異なり、約1ヶ月間継続的かつ有給で実習に参加していくという点。	
11	広島女学院大学	広島県インターンシップ促進協議会	広島県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○インターンシップ参加学生は、インターンシップ先と同業種の広島県内の企業に就職しており、今後も、県内定着率に上げる一つの取組として期待される。 【取組の工夫】 ○学内で県担当者による説明会を開催するなど、学生の参加率をあげるため募集活動に力を入れた。	-
12	明治学院大学	知(地)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	群馬県	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○[COC+]参加自治体インターンシップ(2017年度群馬女子インターンシップに本学女子学生採用)	知(地)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)
13	早稲田大学	行政機関インターンシップ	北海道(北海道庁)、北海道帯広市、福島県南会津町、新潟県(新潟県庁)、新潟県糸魚川市、石川県(石川県庁)、岐阜県美濃加茂市、静岡県(静岡県庁)、三重県鈴鹿市、岡山県岡山市、広島県呉市、山口県(山口県庁)、香川県(香川県庁)、佐賀県唐津市、宮崎県宮崎市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○2016年度、キャリアセンターが実施するインターンシップに841名が参加したが、そのうち一都三県を除く地域へのインターンシップに参加したのは、66名となっており、地域の自治体、企業等の実情を知ることによるUターン増加が期待されている。 【取組の工夫】 ○地方での学生受入れ環境をの強化のために、卒業生ネットワーク(稲門市長会:校友で現役の市長・区長の人数は全国814団体中73名)と連携を行っている。	-

(2) 地方への人の流れの創出—③サテライトキャンパス・研究拠点の設置 (3事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果／取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体の支援は除く)
1	園田学園女子大学	大岡山プロジェクト、香美町サテライトスタジオプロジェクト、熊野市公開講座、運動部合宿のためのスポーツ栄養サポート	兵庫県美方郡香美町、三重県熊野市、兵庫県尼崎市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学 ○その他	【概要・成果】 ○交流人口の増加、地元意識の醸成、生活環境モデルの構築、地域文化の保全・継承、世代間交流の促進 【取組の工夫】 ○地域自治体との連携覚書	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省)
2	立教大学	立教大学陸前高田サテライト	岩手県陸前高田市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○他大学	【概要・成果】 ○陸前高田市内の中学校空き校舎を活用した交流・学習拠点の運営として 2017 年 4 月に開設。 ○取り組み内容、期待効果としては、①アクティブラーニング、サービスマーケティング、キャリア教育等の推進による地域活性化を兼ねた学士課程教育の充実、②多様な生涯学習機能の提供による地域人材育成への貢献、③地域の経験にもとづく、行政職員向けの防災研修プログラムの開発・実施による専門人材養成拠点形成への貢献等があげられる。 【取組の工夫】 ○特に推進体制と現地運営組織づくりにあたり、行政(陸前高田市)・NPO 等との連携はもとより、国立大学法人岩手大学と合同で「陸前高田グローバルキャンパス運営機構」を設置し、これを共同運営することで、遠隔地ゆへの制約条件の中でも適正に拠点運営できる体制づくりに努めている。	-

3	早稲田大学	早稲田大学環境総合研究センター設置拠点「地域リサーチセンター」	福岡県北九州市 福島県双葉郡広野町 山形県西置賜郡小国町	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○北九州環境首都リサーチセンター: 自立的なコミュニティ交通の取り組み ○ふくしま広野未来創造リサーチセンター: 科学的な根拠に基づく明確な地域再生ストーリーの共創 ○白い森の国おぐに城学連携リサーチセンター: 独自の地域資源や再生可能エネルギーの研究 【取組の工夫】 ○各地域に密着した活動であることを地元で認知してもらうために、「○○リサーチセンター」という名称をつけた取り組みとした。	-
---	-------	---------------------------------	------------------------------------	--	---	---

(2) 地方への人の流れの創出—④地方大学との単位互換制度 (4事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果／取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体の支援は除く)
1	関東学院大学	国内留学の相互受け入れ推進に向けた沖縄大学との交流協定締結	沖縄県那覇市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○他大学	【概要・成果】 ○1 年間または半年間、慣習や文化の異なる学生の受け入れ体制を整え、2018 年度から相互の派遣・受け入れを実施する。本学の社会連携の強みを活かした近隣企業や自治体と連携した学びの場を、沖縄大学の学生にも提供することは、地域を支える人材の育成強化に繋がる。また、本学の学生が現地での就職を視野に入れる可能性もあり、地方への新たな人の流れを創出する機会でもあると捉えている。 【取組の工夫】 ○学生に加えて若手事務職員の相互派遣も可能とすることで、該当職員の成長はもちろん派遣及び受け入れ学生への現地でのサポート等が見込まれ、より継続的な連携が期待される。	-
2	日本大学	アカデミア・コンソーシアムふくしま加盟大学間相互単位互換制度を工学部において実施	工学部実施のアカデミア・コンソーシアムふくしま加盟大学における地域(所在地)としては、福島県福島市、郡山市、会津若松市、いわき市。	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○他大学	【概要・成果】 ○福島県内の他大学の講義を受講する場合、単に聴講生としてのみ受講することしかできなかったところ、本制度の導入により、加盟他大学で開講している興味のある講義を受講した場合、その単位を所属する大学の単位として認定することが可能となり、地域密接による教育体制が確立された。 【取組の工夫】 ○工学部においては、同制度の取り組みに当たり、他大学の学生が興味をもつような講義を開講するよう努めている。	文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」(工学部)
3	法政大学	沖縄大学との学生交流	沖縄県那覇市	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○他大学	【概要・成果】 ○学生を相互に1年または半年の期間相手校に派遣を行い、相手校で単位を取得する単位互換制度。2005 年より開始し、これまでの沖縄大学生の本学の受入は 30 名弱、本学からの派遣は 10 名弱の実績がある。また 2016 年度には聴覚障がいのある学生を本学で受け入れた。 【取組の工夫】	-

					○2-3 年ごとに職員が現地に赴き、学生のニーズ等の調査を行っている。また交流制度を発展させ、両校連携による PBL 短期プログラムの展開の可能性を探っている。	
4	明治学院大学	知(地)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	群馬県	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○「明治学院大学と共愛学園前橋国際大学との交流連携事業に関する基本協定書」および「単位互換制度に関する覚書」(2017 年 2 月 28 日締結)	知(地)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

(3) 地方のまちづくり①地域人材の育成 (22事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果／取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体の支援は除く)
1	関西大学	奈良県明日香小学校児童の体力向上を目指すスポーツクラブ体験	奈良県明日香村	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○奈良県明日香小学校児童の体力向上のため、毎年関西大学へ児童らを招き、学生を交えてスポーツクラブ体験を行っている。 ○全国平均に比べて体力が低いとされている明日香村の児童らの体力向上とスポーツへの親しみが向上することが期待される。 【取組の工夫】 ○体育会の学生に協力を仰ぐことで、初めての場所・スポーツの体験であっても児童にとって親しみやすい環境となっている。 ○毎年体験するスポーツを変更し、様々な種類のスポーツ体験ができるよう工夫している。	-
2	関西学院大学	勝山交流キャンプ～恐竜キッズ自然探検隊 2015～	福井県勝山市	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○福井県勝山市・大野市他の小学4～6年生20名程度を対象に、勝山市の「東山いこいの森」において、地元の NPO 法人と関西学院大学ワンダーフォーゲル部の共催、自治体や教育委員会等の後援により、同部の学生がリーダーとなって2泊3日のキャンプを実施。 ○参加した小学生は様々な活動を通じて団体行動を学ぶとともに、大学生のリーダーシップに触れて、通常の授業では学ぶことが難しい、リーダーシップの醸成が期待される。 ○本取組は2004年度から毎年継続されて(2016年度は中止)、市内に大学を持たない地域において、大学生と交流できる貴重な機会として期待されており、継続的な人材育成に寄与する取組となっている。 【取組の工夫】 ○担当する大学生は毎年入れ替わる可能性があるため、地元自治体や NPO 団体との連携が重要になる。特に安全面において、綿密な打ち合わせのもと企画・運営を行っている。	-

3	皇學館大学	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	三重県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○三重県生ファンタジスタ(状況や事態を的確に把握し、複眼的な視点から柔軟で創造性に富んだ発想と行動のできる人材)の養成に貢献した。 【取組の工夫】 ○「三重県生ファンタジスタ」資格認定副専攻コースを全学的に展開、パンフレットを作成し広報に努めた。	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)(文部科学省)
4	聖学院大学	こども大学	埼玉県上尾市、桶川市、伊奈町	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○他大学	【概要・成果】 ○地元の子どもたちのキャリア形成に貢献した 【取組の工夫】 ○大学の授業を子どもたちにもわかりやすく伝える工夫をした	-
5	芝浦工業大学	輝くときをリードする人材育成地元定着推進事業	栃木県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○宇都宮大学 COC+の参加大学として、PBL における栃木地域の課題検討、企業交流会への参加などの活動を行っている(2015 年度秋～) 【取組の工夫】 ○本学は三大都市圏以外では、栃木県が入学者数・就職者数とも最大であり、COC+として連携を行うことで実効性の高い地元定着・人の流れ創出を目指している。	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)(文部科学省)
6	西南学院大学	西部地区五大学連携共同開講科目「博多学」	福岡県福岡市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○他大学 ○その他	【概要・成果】 ○共同開講科目「博多学」は、今まさに学んでいる博多の地がどのような場であるのかを学び、地域に関する歴史や文化などの知識や、地域で行われている習慣などを知ること、地域に対する誇りを再確認することにつなげ、さらにその誇りをグローバルに生きる「国際人」の自信としてもらうことを目的とし、九州大学、西南学院大学、中村学園大学、福岡歯科大学、福岡大学の五つの大学の教員が分担して、実施・運営している。 ○授業は、現地見学と集中講義の二部構成されており、受講生は全4回実施される現地見学のうちいずれかの1回へ参加するとともに、3日間にわたって開講される集中講義を受け、ディスカッションを行うとともに、レポートの提出を課している。 ○この科目では、博多の魅力を自分の言葉で伝えることができるようになること、地域を見つめる際にいろいろな視点が	-

					存在することを知ること学習目標としており、また、実際に五大学の学生同士が同じ場所で学んで議論することで、相互に影響を与え、多様な見方に触れることができる。 2010(平成 22)年度から開講され、これまで 600 名を超える学生が履修を行った。 【取組の工夫】 ○実地見学では、当初は市内の博物館や寺社のみであったが、次第に見学先を増やし、工芸館や窯元なども含むようにした。また、集中講義では、五大学の各教員が、それぞれの得意分野を持ち寄り、歴史、文化、自然、生物、食文化、言語など様々なテーマで講義を担当している。	
7	専修大学	他大学生への門戸開放 (地方自治体、地方に所在する企業が係わる事業について、原則として他校学生の参加を認めている。)	群馬県、茨城県、栃木県、静岡県、長野県、山形県、新潟県、秋田県、札幌市、宮城県、福島県、熊本県、福岡県、佐賀県、石川県、青森県、山梨県、鳥取県、富山県、他	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学 ○単独実施	【概要・成果】 ○「県内出身者が少ない」ことを理由に事業実施を控える大学・自治体が存在する ○上記課題の解決のため、日本全国から学生が集う本学が近隣大学の学生にも機会を提供し、地方創生に貢献する。 ○取り組みによって異なるが、参加した学生の内、10%前後を他校生が占める状況。 【取組の工夫】 ○手続きの簡便化、仕組みの簡素化を目的に、本学が単独で企画・運営する事業を他校生に開放しました。今後は、他校の意向を踏まえられよう、企画段階から他校を絡めたいと考えている。	厚生労働省の地方人材還流促進事業より、相談員を派遣していただいた。
8	東海大学	ライフステージ・プロデュース計画 大学開放事業	北海道札幌市、静岡県静岡市、熊本県熊本市、熊本県南阿蘇村	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○校舎周辺の住民・自治体・団体・企業等の学外関係者に対して、東海大学がめざす「地(知)の拠点化」に向けた基盤づくりである。またこの取組みは将来の大学運営において求められる地域との絆を確固とするものであり、多世代交流を促しながらも地域における大学への期待と信頼を築くことになる。 【取組の工夫】 ○各校舎の特性や特徴を活かし、地域住民と大学の交流を促す「地域連携デー」等の定着を図ることを目的に、全国に点在するキャンパスが連携しながら大学開放事業を推進する。	文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」

9	東海大学	ライフステージ・プロデュース計画 スポーツ健康事業	神奈川県平塚市、神奈川県伊勢原市、神奈川県秦野市、北海道札幌市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○地域住民の健康意識の向上、健康維持・増進に寄与することが期待され、学生が地域健康教育への関心を高めることができる。 ○また新たに取り組む遺伝教育は、子どもを含めた市民への遺伝教育を通して、次世代の予防的健康管理に必要な知識や価値観を育むことにつながる。 【取組の工夫】 ○大学での研究・教育・実践を通じて蓄積してきたスポーツ・健康・福祉などに関する取り組みの成果を地域住民の方々に還元すること地域の方々と直にふれあいながら行う指導実践を経験することを通じ、さまざまな学部が地域健康教育への関心を高めること	文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」
10	東北学院大学	みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成	宮城県、宮城県仙台市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○大学等、企業及び自治体等が連携して、自ら仮説を設定し、試行錯誤を繰り返しながらより適切な解を導き出すことを地域のビジネスの現場で実践できる人材の育成を目指した取り組みである。 ○2019年度卒業生の地元就職率を2014年度卒業生と比べて10%向上させることを目指している。 ○具体的な取り組み内容及び成果については、http://miyagi-coc.jp を参照のこと。 【取組の工夫】 ○事業推進のために、大学等、企業及び自治体等が取り組みを個別に実施するのではなく、全体で検討、開発、実施、検証を繰り返しながら、ノウハウを共有し、それぞれの機関の特性に応じた取り組みを個別に展開してもらうようしている。 ○そのため、本事業では部会制を採用し、各機関から部会員を提供してもらう仕組みとしている。	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省)
11	日本大学	離島における卒後歯科臨床研修プログラムを歯学部において実施	式根島、利島、新島。	【取組目的】 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○離島など医療供給状態の十分でない地域を対象とした保健・医療活動を臨床研修プログラムとして行い、地域医療で活躍する問題解決型の医療人を育成することを目的とし、年間 20 名程度を派遣している。全島民を対象とした口腔保健の向上に努めている。	文部科学省「平成 17 年度地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム(医療人 GP)」(歯学部)

12	ノートルダム清心女子大学	COC+事業「地域で学び地域で未来を拓く「生き生きおやかま」人材育成事業」	岡山県全域	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○岡山県立大学を中心とする岡山県内9大学と岡山県、岡山県内6市、岡山県内経済団体、企業、NPO法人等12機関による地域創生事業。教育プログラムの構築・実施。 ○事業協働地域における雇用創出及び就職率向上。 【取組の工夫】 ○産学官民が一体となり岡山全域で取り組んでいる点。また、審議機関、外部評価委員会等を設置し、継続性の高いPDCA サイクルを実施している点。	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省)
13	ノートルダム清心女子大学	大学コンソーシアム岡山	岡山県全域	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域産業の振興 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○大学相互の協力と情報交換、地域経済界との交流、地域社会との交流と生涯学習の推進、地域高校との連携、地域創生学の構築、地域発信による国際交流。 ○各種地域事業への貢献。若者の地元への定着。 【取組の工夫】 ○正会員 17 大学及び岡山県、岡山経済同友会、特別会員 6 大学等の加盟により岡山県全域での事業推進が可能となっている点。	-
14	法政大学	まちづくりチャレンジ入試(自治体の推薦による入試制度)	岩手県遠野市、山形県小国町、長野県小布施町、長野県川上村、長野県諏訪市、栃木県茂木町、福井県大野市、愛媛県内子町、島根県海士町、鹿児島県伊佐市、沖縄県読谷村	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○約 100 名の学生が対象自治体から本学に入学し、地域づくりについて専門的な教育を受けて卒業している。 ○岩手県遠野市2名、福井県大野市1名、愛媛県内子町1名、沖縄県読谷村1名が自治体公務員としてUターンしたほか、地元企業に就職した学生もいる。 ○岩手県遠野市には、毎年2～3回程度、学生 10～30 名が訪れ、地元住民や事業者等と連携して調査や活性化に向けた活動を実施している。その他の自治体にもインターン派遣やゼミ合宿等で継続的な関係を構築している。 【取組の工夫】 ○本入試は、自治体と地元高校の連携により、将来の地域づくり人材を選抜し、本学に推薦することを求めている。この人材発掘と選抜の仕組みを、自治体でつくってもらうため、教員が地元自治体と密接に連携し、年1回は首長交流会として、全ての自治体の首長またはその代理に集まってもらい、自治体と大学が一緒になって進める人材育成について話し合っている。	-

15	文教大学学園	学級づくりセミナー	埼玉県越谷市にて講座実施	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○単独実施	【概要・成果】 ○大学で学ぶ機会の少ない「学級づくり」をテーマに、現職教員の不安を解消し、実力を高めることを目指す。これにより、地域の学校教育の質を高め、次世代の人材育成に資することが期待される。 【取組の工夫】 ○教育委員会の後援を受け、広く地域の教員に講座の実施を周知している。遠方の著名な実践者をゲストとして招聘し、日程や費用面で受講を断念していた方に機会を提供している。ランチセッションを導入し、講師と参加者の間で情報交換を促している。	-
16	宮城学院女子大学	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成」への参加	宮城県全域	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学 ○単独実施	【概要・成果】 ○県内企業等と連携した実践的 PBL を行うことで、学生の地元への理解を深め、地域を担う人材を育成することにより、県内企業の振興・県内就職率の向上へと繋げていく。 【取組の工夫】 ○COC+事業実施において、目的別に組織された種々の運営部会の全部会に参加大学として教職員を配置した。	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省)
17	山梨英和大学	やまなし未来創造プログラム CCRC コース(幹事校) やまなし未来創造プログラム子育てコース(協力校)	山梨県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○他大学	【概要・成果】 ○山梨の地域性と課題を理解し、都市部の潜在的移住希望者に訴え、推進できる人材を育成し、新たな雇用、就職先を開拓する。 【取組の工夫】 ○フューチャーサーチ科目への参加等による就職マッチングの強化	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省)
18	立正大学	茨城県筑西市における防災マップの作成 Uターン・Iターンガイダンス	茨城県筑西市他 地域指定なし	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○地球環境科学部地理学科の教員と学生が中心となり、2015 年に鬼怒川氾濫によって甚大な被害を受けた筑西市において、現地 NPO や市民との協働により、防災マップの作成を進めている。毎年、定期的に教員 2～3 名、学生 5	・大学教育再生加速プログラム AP 事業(文部科学省) ・LO活プロジェクト事務局との連携

				○NPO 法人 ○その他	～10 名が現地調査を進め、市民などの地域交流を行っている。 ○当取り組みにより、地方出身学生のUターン就職希望者・Iターン就職希望者に対し、地方企業の検索方法・各都道府県での支援制度等の情報提供によりU・Iターン就職促進に繋がるも期待。 【取組の工夫】 ○取り組みは、当大学が 2014 年度以降に採択された文部科学省の「大学教育再生加速プログラム AP」事業における計画の一部「学生主体のフィールドワーク実習」に位置づけられ、当該予算から旅費などを捻出している。 ○LO活プロジェクト事務局だけではなく、1 例として新潟県のU・Iターン希望者に対する支援の取り組み事例を情報提供する事により、その他地域へのU・Iターンについても具体的なイメージや情報収集方法の理解を深める。	(厚生労働省委託事業)
19	早稲田大学	地方創生入試(地域連携型)	全国	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○2018 年度入試において 5 学部(計 50 名程度)で地域に貢献する意識の高い学生を受け入れ、地域と連携した教育により、卒業後に地域で活躍する人材を輩出する。なお、参加学部は順次拡大予定である。 【取組の工夫】 ○地方に貢献するために必要な学習・実務経験を積ませて、地方に就職させる体制をとることとした。	-
20	早稲田大学	新思考入試(北九州地域連携型推薦入試)	福岡県北九州市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○本入試により入学する年間 10 名程度の学生が、四年次より北九州市に拠点(大学院情報生産システム研究科)を移し、教員指導のもと、卒業論文研究を行う。 ○地元企業や地域産業に関わる研究を通し、地域の新産業創出が期待される。 ○地元企業へ就職し、地域活性化のキーマンになる人材が育つことが期待される。 【取組の工夫】 ○北九州市における研究・教育のために、北九州地区を中心とした企業コンソーシアムを有効活用し、産学連携による実践的な教育と、地元企業の協力による就職支援が行える環境を整備している。	-

21	早稲田大学	EDGE プログラム: EDGE プログラムの推進および成果活用による起業・新規事業化を通したイノベーションを起こすことのできる EDGE 人材の継続的な育成 ※EDGE 人材とは、専門的基礎能力を持ち、鋭利な発想、体系的方法により新たな市場を開拓し、グローバル展開可能な新規事業創出につなげる能力を持つ人材。	愛媛県宇和島市、鳥取県、秋田県	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○単独実施	【概要・成果】 ○EDGE プログラムを受講した人材が、起業による地域の新産業創出に取り組み、成果を上げつつある。 ○愛媛県宇和島市では、高価な魚粉の代わりに、廃棄野菜で昆虫を飼育し、環境に優しく安価な飼料を作り出すビジネスモデルを創出した。 ○鳥取県、秋田県ではドローンパイロットの養成事業、ドローンを活用した価値提案・啓蒙活動を通じて地方創生を目指して活動している。鳥取県鹿野市観光イベントにおいてドローンからの撮影映像を利用するなど、ドローンを活用した新しい価値提案や啓蒙活動を行うとともに、ドローンパイロット養成のための「ドローンの学校」運営を通じて、地域を活性化するための人材育成にも取り組んでいる。 ○グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGE プログラム)(文部科学省)の 2014 年から 3 年間の助成期間におけるプログラム受講者数は 2,222 名となり、多くの EDGE 人材を輩出してきた。 ○助成終了後の 2017 年度からは、EDGE プログラムの成果を体系化し、ビジネス・クリエーションコースを設置し、全学部・大学院生を対象としたイノベーション教育を展開しており、今後も継続的なイノベーション人材の輩出が期待できる。 【取組の工夫】 ○本学の理工学術院、商学学術院の文理の教職員および外部連携機関が一体となり、起業家マインドの醸成、アイデア創造、ビジネスモデル構築手法の教育を組み合わせた組織的教育プログラムの提供を通じて、様々な分野でイノベーションを起こすことのできる人材を継続的に育成する仕組みを確立し、地方創生のフィールドにおいても成果をあげつつある。	グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGE プログラム)(文部科学省)
22	早稲田大学	包括協定に基づく佐賀県連携事業	佐賀県多久市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○論語を基礎とするまちづくりの思想哲学の構築:「論語」をコミュニケーションツールとして、将来のまちづくりの担い手を育てる 【取組の工夫】 ○佐賀県からの職員人材交流の受入れにより、連携事業窓口機能を持っている。 連携会議(1回/年)による、事業見直しが行われている。	-

(3) 地方のまちづくり②地域課題解決、地域で実施する教育プログラム (58事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果/取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体の支援は除く)
1	追手門学院大学	①「地域創造実践演習(基礎)」 ②「地域創造実践演習(展開)」	和歌山県田辺市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○その他	【概要・成果】 ＜概要＞ ①学生による地域魅力探しとツアーモデル案の作成 ②地域の文化資本マーケティング。とりわけ特産品である釜炒り茶に着目する ＜効果＞ ①ツアーモデル案の提示、企業 web site を利用した地域魅力の外部発信 ②産学官民地連携による新茶祭の開催。現在も多様なプロジェクトを進行中 【取組の工夫】 ○大学と行政との包括連携協定・学外機関との共同研究、教員の個人/共同研究を基盤として構築してきた地域組織・住民との信頼関係を活かした。	-
2	追手門学院大学	海外大学生の地域研修プログラムの開発	和歌山県田辺市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○海外のビジネス系大学の学生を地域の宿泊施設へ研修として受け入れる仕組みづくり。 ○今年度に1回目を実施予定。 【取組の工夫】 ○交流人口の工夫 ○地域の宿泊業閑散期に海外からの研修生を受け入れることによって宿泊者数を増やす ○外国人宿泊者数が多い地域にあって、英語でのもてなし研究の材料となる ○英語での対応マニュアル作成により、宿泊業での人材育成を担う	-
3	大阪医科大学	高知県多職種連携地域医療実習	高知県長岡郡	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ＜目的＞ ○地域医療の実情から、地域包括ケアシステムにおける保健、医療、福祉などの多職種連携を実践的に学び、医・薬・看護の異なる立場と同時に多職種の役割を知り、チームアプローチの重要性を考える機会とする。 ＜実習期間＞ ○医学部薬学部学生は3日間、看護学部学生は5日間 ＜実習場所＞	-

					○本山町立国保嶺北中央病院、医療法人十全会早明浦病院、本山町立汗見川へき地診療所、大川村国民保健小松診療所、本山町地域包括支援センター、本山町通所リハビリテーションセンター、障害者支援施設しゃくなげ荘、一般社団法人土佐長岡郡医師会訪問看護ステーション希望 【取組の工夫】 ○参加学生による報告会を実施し、参加していない学生にも情報共有ができる場を設けた。	
4	関西大学	大城(おおぐすく)の住民と共に創る「スーヅグワ(※)週末美術館」～大城まちかどギャラリー～ * スーヅグワ 沖縄のこたばで「路地」を意味する。	沖縄県中頭郡北中城村字大城	【取組目的】 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○他大学 ○その他	【概要・成果】 ○沖縄の伝統的技術によって建てられた国指定重要文化財である「中村家住宅」や集落に点在する空き家を利用した、地域住民の世代間交流と歴史的建造物の保存と活用を行った。 ○集落内の空き家や路地を活用し、地域住民や連携先大学学生が作成した美術作品を展示した。 ○また、QRコードを室内外の各地点に配置するなどし、その場所の過去の様子を写した写真や、家作り、煉瓦造りなどの伝統的技術の紹介を行った。 ○地域の世代間交流を促し、国指定重要文化財や失われつつある伝統技術の素晴らしさについてアピールした。 【取組の工夫】 ○現地調査やイベント参加、学生による地元企業へのインターンシップの参加など、継続的に、なおかつ多角的な分野にて当該地域と関わり、信頼関係を築いた。	-
5	関西大学	伝統繋ぐ愛宕祭～関大生による立山づくり～	奈良県橿原市大和八木地区	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○本学教員と学生が、当該地域で開催されている「愛宕祭」に毎年参加し、地域住民と協力しながら祭り中で作成される立山(たてやま・愛宕神への供え物)の制作を行っている。 ○本取り組みにより、地元の若手参加者が増加した。 ○本学学生や地元住民をはじめとする次世代への地域伝統文化の普及、および当該地域文化の興隆に貢献した。 ○学生たちが地元の小学校に赴き「愛宕祭について」「即興立山づくり」をテーマとしたワークショップ型の授業を行った。	-

6	関西大学	関西大学人間健康学部 安田ゼミによる和歌山県での連携 ○堺エコロジー大学連携熊野本宮子どもエコツアー ○田辺市海の家「KU CAFE」の運営	和歌山県田辺市本宮地区 和歌山県田辺市扇ヶ浜海水浴場	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 <エコツアー> ○「環境モデル都市」である大阪府堺市の子どもたちに、自然体験を通じた環境学習の基盤を形成してもらうことを目的に行った。 ○大阪府在住の児童らに和歌山の魅力を伝え、自然体験のサポートを行った。 ○教育旅行等、熊野の新たな観光コンテンツ開発に寄与した。 ○安田ゼミが内閣府特命大臣表彰(子供・若者育成支援部門)を受賞した。 <海の家> ○田辺市扇ヶ浜海水浴場にて、地元企業の協力を得て和歌山の魅力を発信するとともに海の家経営を学生が担った。 ○期間終了後には大学コンソーシアム大阪が主催する「地域連携学生フォーラム」において「体験学習法を基盤にした地域連携活動」をテーマに成果発表を行い、地域活性と人材育成に役立てた。	-
7	関西学院大学	ハンズオン・ラーニングセンター プログラム <社会探究実習(瀬戸内海・豊島環境 FW)、社会探究実習(江田島)>	香川県小豆郡土庄町、広島県江田島市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○その他 【連携状況】 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○「平和」「環境」「コミュニティ」などのテーマ別に住民等への聞き取り調査を行う実習プログラム。産廃問題で知らずも耳目を集めることになった香川県の豊島(てしま)をフィールドに島の活性化の在り方を検討するプログラムと、広島県の江田島(えたじま)・平和記念公園・呉の3拠点をフィールドに原爆投下等、「1945年」を遠近法によって探究するプログラムを8月及び2月に実施。 ○東京や大阪等の大都市一極集中型の就職ではなく、「地方出身学生の地方還流」および「地元在住学生の地方定着」を促進することで、地方産業活性化とIUターン就職の人材確保に繋がることを期待している。現在は1ヶ月のインターンシップを展開しているが、今後、教育プログラムとして定着・安定化していければ、6ヶ月の長期インターンシップに繋がるスキームも検討していきたいと考える。 【取組の工夫】 ○4月1日に立ち上げたばかりの新センター(ハンズオン・ラーニングセンター)での開講のため、学内での認知度が低く、そのため独自説明会はもちろん、新入生向けのオリエンテーションやキャリアセンター主催のインターンシップ説明会に相乗り、また、HP、Facebookにて情報配信する等、広報	-

					活動と広報方法にはかなりの労力と時間を割いた。また、運用初年度でノウハウもないため、NPO法人JAE(所在:大阪)と業務委託契約を結び、当法人がすでに長期インターンシップで行っているスキームを参考にしながら、教職員もそのノウハウを吸収するよう共に運営・運用している。	
8	京都産業大学	熊本・山鹿フィールド	熊本県山鹿市	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○年間30人の学生が学祖生誕の地である熊本県山鹿市で調査し、また自治体関係者と交流を行った。 - 参加学生が本取組を通して感じた山鹿市での学びや市の課題と解決策を市長等に提案できた。 【取組の工夫】 ○全学共通教育科目として正課授業で実施。 ○フィールドワーク費用の一部を、寄付金による基金をもとにした奨学金で支援。	-
9	京都精華大学	「長浜ものがたり大賞」開催支援学校連携事業(小学校授業改善支援、アートツアー実施等)	滋賀県長浜市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○ユネスコ無形文化遺産である「長浜曳山祭」の学生参加(山曳き体験) ○5名本学のフロール見学およびワークショップ実施予定 ○約50名の長浜の中学生が参加小学校での大学教員による研修授業を実施予定(2017年9月予定) 【取組の工夫】 ○広く学生に案内し、多くの学生の参加を促進する。	-
10	京都橘大学	京都橘大学・熊野再発見プロジェクト	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○その他	【概要・成果】 <テーマ> ○熊野地域の観光・地域振興について(熊野地域を支援するためのプロジェクト) <内容> ○現地での地域診断およびその改善案を含む報告会を実施、参加学生48名、報告会参加町民(観光協会会長、町観光産業課職員、他住民)70名程 <効果等> ○学生から地域の持つ観光資源の豊富さの指摘、交通や外国人への対応など具体的な提案を実施。その後、祭事事業のPR協力活動に発展し、京都において「熊野学講座」の開設へと繋がっている。 【取組の工夫】 ○本学の地域連携事業の一環として取り組み、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科のラーニングコースの一つである「公共政策コース」の授業科目と連動しての取り組みとなっている。また、学生学会活動の研究グループの一つであ	-

					る「まちづくり研究会」とも連動しての実施となっている。(大学地域連携事業・正課授業・課外活動が一体化して実施)	
11	京都橋大学	草津まちイルミ	滋賀県草津市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○滋賀県草津市中心市街地活性化基本計画(JR 草津駅を中心としたコンパクトで賑わい溢れるまちづくり振興を目的とした事業)の一つである「草津まちイルミ」事業。 <効果> ○対象地域にどのような装飾(イルミネーション)を施すのかを草津市からの意見聴取も行い、複数のグループによる検討提案を行った。地域にとっては、恒例化することで、地域の魅力発信に繋がった。 【取組の工夫】 ○現代ビジネス学部都市環境デザイン学科のラーニングコースの一つである「建築インテリアコース」の専門演習の一つでの取組としての地域連携型教育プログラムとなった。	-
12	久留米大学	地元自治体の行事や地域振興のための委員会への学生の参画	福岡県筑後市、福岡県広川町	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○連携協定を締結している自治体の行事や地域振興のための委員会に学生が参画し、自治体はもとより地元企業と協働して地域振興のための方策等を検討することで、地域の問題解決に資することができた。 ○学生にとっては、地域の課題や事情をしることができ、また、企業について学ぶ機会ともなり、その後の地元就職への動機づけとなっている。 【取組の工夫】 ○当該自治体と連携協定を締結し、組織的な体制の下で学生を派遣することができた点が重要で、学生の活動を組織的に把握できると共に、大学の貢献を地域にアピールすることができた。	-
13	久留米大学	地域の小中学校の学習支援としての学生の派遣	福岡県久留米市、福岡県筑後市、福岡県うきは市、福岡県広川町	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○学生が、地域の小中学校に赴き、教員の指導の下で学習支援を行うことにより、児童・生徒の基礎学力の向上や共働き家庭等における休日の児童・生徒の活動の場の運営に資することができた。 ○学生にとっても、地域の実情を知り、あるいは、教員を目指す学生の貴重な体験の場とすることができた。 【取組の工夫】 ○当該自治体と連携協定を締結し、組織的な体制の下で学生を派遣することができた点が重要で、大学の貢献を地域にアピールすることができた。	-

14	久留米大学	地元企業とのスイーツや大学ブランドのお酒の共同開発	福岡県久留米市、福岡県筑後市	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○企業	【概要・成果】 ○学生が授業科目として地元の企業と連携し、スイーツや大学ブランドのお酒の共同開発に携わり、販売までを体験した。その過程においては、原料に関するTPPの関わりや地元企業が抱える問題についても学ぶことができ、企業にとっては学生の新しいアイデアを取り入れた商品開発を行うことが可能となった。 【取組の工夫】 ○大学と企業との協定をベースに取り組んだことにより、連携を密にすることが可能となり、また、学外への強いアピールポイントとすることも可能となった。	-
15	敬和学園大学	地(知)の拠点 COC プラスに基づく連携事業・新潟のブランド化 ワーキング・グループ	新潟県(主として下越地方)	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○地方在住の人しか知らない新潟の魅力を発信した。 ○東京ビデオフェスティバル 2017 に学生の映像作品が入賞。	COC(+)事業費(助成金)
16	敬和学園大学	新発田市と敬和学園大学の包括的連携協定に基づく事業。	新潟県新発田市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○単独実施	【概要・成果】 ○街中でのアクティブ・ラーニングの展開により、街中の活性化を促すと同時に学生の成長につながった。 【取組の工夫】 ○駅前再開発で、建設会社・市・大学の産官学連携により、新しい図書館に隣接した民間棟の中に学生寮を開設した。 ○この複合施設は、2017 年度「まち公大賞」の「まちづくりシナリオ賞」を受賞した。(国土交通省)	-
17	皇學館大学	地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)	三重県伊勢市、三重県鳥羽市、三重県志摩市、三重県度会郡玉城町、三重県度会郡度会町、三重県度会郡大紀町、三重県度会郡南伊勢町、	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○取組地域である伊勢志摩圏域(3 市 5 町)において、地域課題解決を体験的に学ぶ学修プログラム－CLL 活動(コミュニティ・ラーニング・ラボ)－は、平成 28 年度は 21 活動で、延べ 169 名の学生が参加した。 ○9 月のシンポジウムでは中間報告としてパネル展示を行い、3 月の年度末報告会では各自の成果を学生が発表。それぞれが取り組んだ課題について工夫した点、活動を通じて学んだこと、新たな気付きなど多彩な内容を語り、今後とも繋がる活動である。 【取組の工夫】	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省)

			三重県多気郡明和町		○CLL 活動内容を広く学生に周知するために「活動説明会」を開催。複数の活動についてまとめて説明会を実施することで学生に選択肢を提示できるようにした。 ○また、各活動には担当教員をつけ、事前・事後学修を必ず実施することで、体験的学修の「学びの質」を担保し、活動後は「地域貢献活動時間証明書」を学長名で発行する体制を整備し、学生が就職活動などの際に自己PRに活用できるようにした。	
18	甲南大学	広島県三原プロジェクト	広島県三原市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○広島県と甲南大学との連携協力にもとづくプロジェクトで、本年度よりスタート。 ○プロジェクト目的は、①三原市にある既存の地域資源を再評価・分析②新たな観光客層の獲得を踏まえた三原市が取り組むべき新たな観光戦略プランの提案の2つ。 ○スケジュールは、7月にオリエンテーション、8～9月で4日程度の現地調査、9～12月に観光戦略プランを作成し、12月下旬に三原市長・副市長へ直接プレゼンテーション提案を行う予定。 【取組の工夫】 ○学内掲示やチラシ配布に加えて、広島県出身の学生宛にメールによる募集を行った。 ○また、参加する学生の費用負担を軽減させるため、現地調査にかかる交通費と宿泊費は大学と三原市が負担する(個人負担は食費のみ)。 ○事前オリエンテーションでは三原市職員へ直接ヒアリングできる体制を整え、現地での調査活動中は本学教員も同行して適切な助言・指導を行う。	-
19	順天堂大学	三島市が企画する協議会、委員会、事業への参画	静岡県三島市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○その他	【概要・成果】 ○年間を通し、複数の地域のイベントに参加し、地域交流が盛んに行われている。 ○学事(実習・演習)へ地域住民のボランティアに参加していただき、交流をしている。	-

20	上智大学	北海道八雲町との交流プログラム	北海道八雲町	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○学生が八雲町を訪問し、2泊3日の日程の中で、八雲町の産業である農業・漁業・酪農の見学や体験会、町民の皆さんとの交流、八雲町の高校生とのディスカッションなどを行っている。 ○八雲町の産業、文化、歴史を学び、直接産業や観光資源等に触れながら、八雲町について、延いては日本の産業について学びつつ、日本と世界を繋ぐ交流の在り方を模索している。 本学からは学生10名が参加。 【取組の工夫】 ○本プログラムは、北海道八雲町および、一般社団法人ほのぼの運動協議会との共催で交流事業を実施。 ○ほのぼの運動協議会・大河原毅理事長は、本学の卒業生で、日本ケンタッキー・フライド・チキンの設立に加わり、代表取締役社長などを歴任している。 ○ほのぼの運動協議会の運動趣旨(*ほのぼの運動憲章)と上智大学の教育精神「Men and Women for Others, with Others」を踏まえて何ができるのかを考えてもらう実践的研修として機会提供を行なっている。 *ほのぼの運動憲章:ほのぼの運動協議会の活動を通して、夢のある社会を実現することを目指しています。 (http://honobono-undo.org/#honobono) 日本の食文化・農業への思い/地球環境への思い/地域コミュニティーへの思い/働く意義への思い/ほのぼのを創りつづける思い/未来への思い/夢への思い	-
21	上智大学	過疎地の活動(南三陸)	宮城県南本吉郡三陸町	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○その他	【概要・成果】 ○夏期休暇中に1泊2日で計30名の学生が南三陸町を訪れる。民泊、農業体験、第一次産業の担い手不足についての講話、Iターン者の体験談などを聞き、若手の人材不足問題をどのように解消するかなど、日本が将来抱える問題を先行して抱える地での活動を通して解決策を考案する。 【取組の工夫】 ○実際の農業体験、地元の家庭への民泊を通し、体験とコミュニケーションを図りながら、身をもって現地の課題解決に取り組むプログラムとした。さらに、参加募集を公募として、学部や学年を混ぜながら、様々な視点を取り入れることとした。	-

22	昭和女子大学	プロジェクト型協働インターンシップ「鶴岡ガストロノミー・フィールド・ミュージアム 産直あぐりプロジェクト」	山形県鶴岡市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○体験・滞在によるインターンシップを通して、女子学生の視点で鶴岡の食文化を再発見し、食文化を体験できるインバウンドツアーの創出と、食文化を活かした新商品の開発を行う。学生の学びにつなげるとともに、鶴岡ガストロノミー・フィールド・ミュージアム構想を推進し、食文化創造都市の発展に寄与する。 【取組の工夫】 ○より多くの人に鶴岡のことを知ってもらう為、Twitter や Facebook 等の SNS を活用。また、現地での研修で体験したことをどのようにインバウンドツアーの企画に反映させたら良いのか、ファシリテーターの方にワークショップを実施いただいた。	-
23	聖心女子大学	陸前高田子ども教育支援ボランティア	岩手県陸前高田市	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○年間 64 人の学生が岩手県の地域交流に参加した。 【取組の工夫】 ○地域(地元)の NPO 法人との協定に基づき連携している。個別の活動は学生の主体性を尊重して運営している。	-
24	石巻専修大学	「いしのまき学」	宮城県石巻市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○単独実施	【概要・成果】 ○「地域産業の振興や地域の課題解決を目的とした教育プログラムの実施」との関連で、平成29年度カリキュラムより、石巻地域の特性(歴史・産業・祭り(文化)等)を理解するための「いしのまき学」を全学生が履修する科目(必修)として展開している。 ○地域が抱えている様々な課題についての理解と、地域への定着が進むと期待している。 【取組の工夫】 ○本学の全学教務委員会が中心となって地域からゲストスピーカーを招くとともに、アクティブラーニングの手法によるグループディスカッション等を取り入れている。	-
25	大正大学	地域創生学部における地域実習(8週間に亘る実習)	宮城県南三陸町、山形県長井市・最上町、新潟県柏崎市・佐渡市、徳島県阿南市、宮崎県延岡市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○61 名(1 年生)の学生が、上記地域で 40 日間(平均)生活。 ○地域の文化、生業、生活について触れ、都市と地方の連携のあり方について、活動を通じて考察。 ○3 年次に再訪し、地域課題解決提案等の活動を行う。 【取組の工夫】 ○クォーター制を敷き、第3クォーターを地域課題調査、生活・生業体験、等に集中できる期間を設け、大学教員に加	-

				○NPO 法人 ○他大学	え、各実習地の現地指導講師、生活指導員を委嘱し、都市の視点、現地の視点の醸成を諮っている。 ○あわせて、各地の自治体から受け入れ承諾を得、実施している。	
26	拓殖大学	地方創生の新しいカタチづくり(国際学部 徳永達己ゼミナール)	山梨県南巨摩郡富士川町	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○プロジェクトがきっかけで、まちづくりシンポジウムを開催することとなり、現地住民にまちづくりに関して関心を持ってもらえた。 ○今後、大学と町が提携を結ぶことになり、さらに発展的な関係を構築できた。 ○韓国の大学の教員や学生を呼んだ企画となったため、韓国からの観光客増加が期待できる。 【取組の工夫】 ○地元住民の協力を得て、海外からの人間をもてなした。 ○学生たちに地元住民と交流しながら、実際に現地で活動させた。	-
27	東京農業大学	①長野県長和町(山村再生プロジェクト) ②長野県青木村との地域活性化に向けた連携活動 ③福島県鮫川村における里山景観保全活動 ④石川県輪島市における景観保全活動	自治体:静岡県富士宮市 他 31 件 企業・団体等:ロイヤルホールディングス 他 30 件 計 63 件(平成29 年 4 月末現在)	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○自治体の連携先の多くは、学生による調査・研究等や地域のイベント等に参加し現地の住民等関係者との交流をしている。 ○また、地域の特産物を活かした商品開発や機能分析、地域の景観づくり、観光マップ等を作成するなど地域活性化に向けた取り組みを展開している。 【取組の工夫】 ○学内に地域連携活動を推進するための地域連携戦略委員会が設置され、地域連携活動における課題等の支援や新規連携先との取り組みについて全学的に推進していくために組織体制等の充実を行っている。	地方創生加速化交付金(内閣府) 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業(財団) 地域活性化センター) 都市農村共生・対流総合対策交付金(農林水産省)
28	東京農業大学	長野県長和町との山村再生に伴う連携活動	長野県長和町	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○平成 20 年 5 月に「地域再生・活性化の担い手育成教育」として文科省の「質の高い大学教育」採択され、いくつかのプログラムで年間二千名を超える学生が長和町を訪れている。地域の特産物を活かした商品開発等もされ「道の駅」等でも販売するなど、地域の新たな産業の発展に貢献している。 【取組の工夫】	「質の高い大学教育」(教育 GP)、地方創生推進交付金(内閣府)

					○推進体制としては、学内に検討委員会設置。連携先では、「長和町東京農大教育支援協議会」を設置し、さらに、行政内に担当者及び現地に現地指導員を設置している。また、今年度から山村再生プロジェクト拠点施設を設けた。 ○学生のアクティブラーニングの実践及び現地や行政からの要望をまとめ、実習プログラムに反映させている。	
29	東京農業大学	長野県青木村との地域活性化に向けた連携活動	長野県青木村	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○昨年、連携協定を締結してから 50 名以上の学生が実習等で訪問し、その内4名は、卒業研究等の調査を行った。 ○短期留学生も 40 名程が現地で研修を行い、地域行事にも参加するなど、交流を深めていた。 【取組の工夫】 ○農業実習や調査研究を通じて、地元住民等関係者との交流を深めていくこと。活動報告会と来年度に向けての計画発表会を行い、継続的に連携活動ができるよう取り組んでいる。	-
30	東京農業大学	福島県鮫川村における里山景観保全活動	福島県鮫川村	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○年間6回程度、地元農家等関係者と交流をしながら、里山景観保全活動を実施。 ○地元の農産物資源を活かした商品開発を行い、地域活性化に向けて貢献している。 【取組の工夫】 ○地域貢献として参加する学生達は、村民から得た知恵と経験の学びから地域に貢献したいという高い志に繋がり、疲弊しつつある農村に元気と活力をもたらすことができた。	-
31	東京農業大学	石川県輪島市における景観保全活動	石川県輪島市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○年 4、5 回の地域づくりの合宿に延べ 280 人の学生が参加した。景観保全活動の一環として、フットパスガイドマップを作成するなど地域に貢献することができた。参加した学生の中から 4 名の卒業生が移住し、地域づくりに活躍している。 【取組の工夫】 ○常に相互の信頼と協力を視野に入れながら、情報交換などを密に行い継続的に連携活動を遂行できるように取り組んでいる。大学としては、地域再生や日本の伝統的な風景・暮らしを学べる場として、地域にとっては、魅力の再発見、新プロジェクトの実施により、新たな担い手の確保の場となっている。	-

32	東北学院大学	仙台・地域人材定着推進実行委員会事業「地元中小企業情報発信」	宮城県仙台市（一部、仙台市外も含む）	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○学生が記者となり、経営者のインタビューや業務内容、将来に向けたビジョン、取材した学生の感想などを記事としてまとめることにより、学生の「聞く・書く・話す」という能力が向上した。参加人数は、2年間で延べ 61 名。 ○学生目線で地元中小企業の情報を発信することにより、大学生の地元中小企業の認知度が向上した。 【取組の工夫】 ○学生が企業を取材する際の不安感を軽減させるため、事務局との連絡体制を密にした。 ○二年目にあたる平成 29 年度においては、さらに企業情報を深掘するために事前研修を行った（3回連続講座）。	本事業は、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（文部科学省）も実行委員会の一員として参画している。
33	常磐大学	道の駅ひたちおおたプロジェクト	茨城県常陸太田市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○他大学 ○単独実施	【概要・成果】 ○いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム加盟校としての取り組みと同時に本学単独でも、道の駅活性化の取り組みを行っている。物産展の開催等により、新たな客層の開拓に寄与することができた。 【取組の工夫】 ○大学生ならではの若者目線を重視し、学生主導で企画運営を行った点。	-
34	日本大学	「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」への芸術学部の参加	新潟県十日町市	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○過疎化地域でのアートを通じた社会貢献とその地域における伝統文化・芸能の保存及び農業を中心とした景観保存を本学部の役割として実施している。通年における活動が、作品制作のみならず、棚田の保全など地域の問題と地域住民とのコミュニケーションも良好であり、活動の継続と要望が恒にあること。 【取組の工夫】 ○本学部美術学科彫刻コースの芸術祭における作品出品がもととなり、より多くの人に知ってもらうため、学部の総合力を問うものとして、日藝アートプロジェクト(NAP)としても参加している。	-
35	ノートルダム清心女子大学	おかやま大学生中山間地域等研究・連携促進事業	岡山県美咲町	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○単独実施	【概要・成果】 ○岡山県美咲町実施事業に参加、中山間地域における現状と課題を明確にし地域再生に向けた取組の可能性について検討。 ○平成 29 年度において実施中の事業であるが、学生が参加することによって中山間地域住民との交流をとおし学生の中山間地域等への関心や愛着の醸成等が期待される。	-

					【取組の工夫】 ○教員、学生、地域が協働で実施している点。	
36	阪南大学	若桜地区における観光資源の活用を図り、若桜観光の活性化	鳥取県八頭郡若桜町	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○その他	【概要・成果】 ○若桜町観光資源の発掘により、着地型観光を提案し、地域の活性化に貢献した。 【取組の工夫】 ○観光ルートの提案	-
37	阪南大学	岬町における観光資源の活用を図り、岬町観光の活性化	大阪府泉南郡岬町	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○岬町観光資源の発掘により、地元のイベント等の運営に携わり、地域の活性化に貢献した。 【取組の工夫】 ○岬町観光協会との交流を重点に置いた。	-
38	広島修道大学	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC 事業)	広島県、広島市、廿日市市、北広島町	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○「イノベーション・ブリッジ」によるひろしま未来協創プロジェクト(通称ひろみらプロジェクト)では、以下の3分野に重点を置いて活動し、目標設定や効果を確認している。 <教育面> ○「イノベーションについて知る・学ぶ」ことを年次学習目標とし、地域と協働で“地域イノベーション人材”の育成を目標。対象学生 2,415 名の記述内容から主に、1. 地域イノベーションの理解、2. 技術(リサーチ、デザイン、発信)修得、3. 地域活動への意欲・知識の獲得、4. 気づき力の修得(コミュニケーション)の力が育成されていることを確認。 <研究面> ○シンクタンクメンバーによる地域志向研究(通称「ひろみら研究領域」)を年間 3 件以上支援し、地域資源の価値化にかかる相談を年間 60 件以上受けることを目標とし、結果制度開始後合計で 200 件以上相談件数が増加。 <社会貢献面> ○「イノベーション・インデックス」(当該地域の魅力を指標化したもの)をまとめ、連携協定先を増やすという目標を掲げ、事業開始直後の 15 件から 21 件へと協定数を増加(一般	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省)

					財団法人ひろぎん経済研究所、北広島町、株式会社もみじ銀行、廿日市市商工会議所、坂町、広島信用金庫)。 【取組の工夫】 <教育> ○学部で個別的に実施されてきた地域志向の教育に資する科目をまとめ、体系化のためのいくつかの科目を加え、「地域イノベーションコース」を開設した。 <研究> ○「ひろみら研究領域」の研究支援については、その制度を平成 25 年度に創設し規程整備を行った。平成 26 年度以降、年 4 件の支援を行うこととしたが、補助金減額に伴い、今年度は 1 件の支援となった。 <社会貢献> ○現地の魅力を指標化した「イノベーション・インデックス」を毎年蓄積することで、地元住民が自らの地域の魅力を経年的に知ることができ、かつ他の地域に向けて当該地域の魅力を発信することができた。地域の課題を理解・共有化しその魅力を発見することを目的として実施する学外講座として、オープンスクールを開講。当該地域の課題を、地域住民や関係教職員・学生で理解・共有化した。	
39	広島女学院大学	エキキタ活性化プロジェクト	広島県広島市(広島駅北口側再開発地域を含む一帯)	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 <内容> ○現在、広島駅周辺は再開発が進行中である。ともすれば、南側に人の流れが集中してしまうことがないよう、北側への人の流れの創出策を産官学連携で取り組んでいる。 <成果例> ○エキキタお店マップ(英語版)作成、エキキタスイーツラリー、夏の夜 祈りと平和のタベ(8 月 6 日)等	-
40	広島女学院大学	(株)広島ドラゴンフライズ(プロバスケットボールチーム)とのコラボグッズ企画・デザイン	広島県広島市	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○企業	【概要・成果】 ○新しく興った地域産業(プロバスケットボールチーム)の振興に関与することにより、企画・デザイン・採否の選択・製品化・販売等のビジネスの流れを学ぶことができた。 【取組の工夫】 ○この取組は、大学の授業(特別セミナーⅠ)と位置づけ、単位を与える。	-

41	広島女学院大学	ザ・食育元気フェスタ	広島県広島市	【取組目的】 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○食のバランスとカラダづくりを考えるイベント	-
42	広島女学院大学	平成 25 年度から始まった、牛田学区社会福祉協議会「福祉のまちづくりプラン(第 1 期)」部会へ教職員参加と学生のボランティア参加	広島県広島市東区牛田学区	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○他大学	【概要・成果】 ○上記プランの取組の一環として開催されている行事に学生がボランティアとして参加している。 ①毎月第 2 土曜日に開催されている「牛田小学校であそぼう」に、幼児教育を学んでいる学生が毎回ボランティア参加している。 ②デザインを学ぶ学生が、地域の商店街の街灯デザインを一新。 ③高齢者対象の「栄養満点！料理教室」、 ④小学生対象の「旬の野菜を使ったお菓子教室」「子ども防災料理教室」等を開催。 ⑤防災文化フェアで運営スタッフボランティア、ブース出展等で協力し、地域においてなくてはならない活性化の若い担い手として期待されている。学生にとっても地域の一員としての大学・学生のあり方を意識する機会になっている。 【取組の工夫】 ○当該プランに設置されている 8 つの部会のうち、教職員と学生が通常の業務や学業の負担とならないよう 3 つの部会に限定して参加している。①④⑤に関しては「子ども福祉教育部会」、②に関しては「商店街活性化部会」、③は「高齢者障害者福祉部会」の部会に参加する教職員ならびに学生が主となって関わっている。	-
43	福岡女学院大学	福岡県朝倉市の交流人口(観光者)増加を目指した地域連携事業	福岡県朝倉市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○毎年、10～15 名の学生が、福岡県朝倉市との連携事業に参加し、観光パンフレットなどの成果物を作成している。また、関わった大学生は地域創生の仕事に関心を持つ傾向にある。 【取組の工夫】 ○地域により異なる課題と現状を知るため、学生自身が現地に足を運び、当事者意識を持つこと。 ○市役所の職員及び学内の関係部署との連絡を密に取り、学内外において支援者を得ること。	-

44	法政大学	長野県飯田市との事業協力協定に基づく連携事業	長野県飯田市	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○従来からゼミやフィールドワークなどで個々に関係を築き上げてきた飯田市と、更なる連携・協力関係の構築のため、2014 年に同市と事業協力に関する協定を締結した。主な活動の一部を以下に紹介する。 ○経済学部ゼミでは同市でフィールドワークを継続して実施。環境保全と地域貢献をテーマとし、現地における資源・環境問題を把握し、その改善に努めることで地域に貢献することを目標に掲げ、提案型の活動をしている。これまでに、温室効果ガス削減、野生鳥獣害、小水力発電、竹林整備、耕作放棄地の利用、森林整備などの課題を取り上げてきた。2015 年からは森林整備と地域振興を目指し、「木の駅プロジェクト」を飯田市で実施すべく、地域に提案するとともに、地域の人たちに現状を理解し、関心を持ってもらうために、森林の調査を行っている。 ○同市の地場産業のひとつ、伝統工芸品の「飯田水引」について、同市や飯田水引協同組合などと協力して、飯田水引のブランド化を目標にプロジェクトを進めた。今年度は長野県立飯田 OIDE 長姫高校の生徒も加わり、たくさんの方に協力をいただきながら、五つの縁を結ぶ「ご縁結び弁当」を完成させた。 【取組の工夫】 ○同市は多くの大学の調査や学生の学習活動を受け入れている。また、市役所は大学連携会議「学輪 IIDA」を 2011 年に設立している。学生の受け入れについては、同市企画課を窓口として、市役所の関係部署の紹介や、市内各方面への連絡調整が行われている。 ○飯田水引のブランド化を目標に、現地企業、協同組合や地元高校にも協力を依頼し、プロジェクトを進めた。 ○現地に訪問するだけではなく、事前事後に学習(座学)を加えている。事前学習を通じて訪問地域についてよりよく知ることができ、事後学習を通じて自分たちの活動の振り返りを行っている。	-
----	------	------------------------	--------	--	--	---

45	法政大学	北海道夕張市での公共政策フィールドワーク	北海道夕張市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○夕張市の地域づくり、地域振興や法政大学の教育研究について相互に連携、協力して取り組むことで、地域社会の発展と教育研究の向上を目的としている。本年9月に総勢57人の学生・職員・教員が4泊5日の日程で夕張市を訪問する。教室で得た知識を基に実際に現地に足を運び、自らが政策課題を発見し考えることを目的とした実習授業で、夕張市役所、夕張市議会、社会福祉協議会、市民活動団体等を訪問し、聞き取り調査、活動参与調査および現地当事者との意見交換等も予定している。社会の現実に触れ、問題意識を涵養する体験は早期に行うべきとの教育方針から受講生は1年生を中心とし、受講生は隔週土曜日4時間の事前学習を既に開始している。 【取組の工夫】 ○本学部の地方自治教育の一つの柱は、「街づくり」である。その知見をいかして、学生センター内にあるボランティアセンターが「夕張まちづくりボランティアツアー」を実施し、延べ173人の学生が炭鉱坑口周辺整備、公園花壇整備、小学校への出張授業、未整理となっていた市史に関する資料整理などのボランティア活動を行ってきた。また、鈴木夕張市長が法政大学を来訪し、法政大学の自校史を学ぶ「法政学への招待」にて卒業生として特別講義を行ったり、法政大学教員が約1年間の国内留学先を夕張市役所に選び、行政資料の調査・整理に当たるとともに市史編さん員として現地で研究活動を行うなど、両者が交流を重ねてきた。このような交流により、夕張市において本学部の学生がフィールドワークをおこなう人的、物的環境が整っている。	-
46	松山大学	地域活性化のための学生による社会連携活動	愛媛県	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○本学では平成27年度に「学生による社会連携活動の支援」を制度化し、学生の自発的な社会連携(貢献)活動や、自治体や企業等から依頼のある社会連携(貢献)活動に必要な旅費や消耗品、保険料などを補助することで、本学が取り組む社会連携(貢献)活動の拡大をはかり、地域の活性化をめざしている。 ○愛媛県が実施する過疎集落の環境維持保全や地域の伝統行事等の継続のためにボランティアを派遣する事業「元気な集落づくり応援団マッチング事業」にも登録し、愛媛県から依頼のある活動についてもこの制度を利用して学生に周知し、本学が必要経費の支援を行っている。平成28年	-

					度はこの制度を利用して、25件、延べ212名の学生が社会連携活動を実施した。 ○学生が過疎化が進む集落のお祭りやイベントなどにボランティアとして参加することで伝統行事が継続され、また、若者がいない集落にとっては活気のあるものになることで、集落の方にも非常に喜んでいただいている。 【取組の工夫】 ○これまで地域貢献活動やボランティア活動に関する情報提供は大学の掲示板で行うだけで、参加する学生もほとんどいなかった。平成27年度から開設した本事業により、年度始めのガイダンスや大学ホームページ、学内誌等で、「学生による社会連携活動」の参加希望者を募り、希望者を登録することで、学外から依頼のある社会連携活動の情報を学生にメールで送信している。 ○また、活動をするためには現地に向かう旅費や消耗品などが参加学生の負担になり、参加しづらい面もあるが、本学がそれらの経費を支援することで地域貢献活動などに参加しやすくなった。 ○更に、参加する学生のボランティア保険についても大学が掛け、安心して参加できるようにしている。	
47	武蔵野大学	武蔵野大学 フィールドスタディーズプログラム（長期学外学修） ※文部科学省大学教育再生加速プログラム(AP)テーマ4に選定された「長期学外学修プログラム」を推進	宮城県石巻市、新潟県三条市、新潟県十日町市、長野県信濃町、東京都八丈島、鳥取県大山町、福岡県大川市、鹿児島県徳之島町等	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○全国29の自治体・特定非営利法人・地域に根差す民間企業等と、長期のインターンシップ体験、農業体験、地域おこし隊との活動連携を展開。 ○長期滞在型の地域体験、就業体験、地域調査と提言活動等を展開。首都圏近郊自治体とは、インターンシップ体験を1か月展開。 ○平成28年度までは地域との関係性構築のため、短期滞在(1週間)による農業体験、ボランティア活動、各自自治体施設での体験学習を1年生2,000名規模で展開。 ○平成29年度より関係性強化のできた受入れ先と、長期の地域学外学修プログラム(200名規模)を再構築。このため、新規プログラムの成果は未測定だが、①27年度から2,000名規模の学生が北海道から九州にいたる各地の地域交流に参加。②地域おこし協力隊の活動に触発され卒業後、地域活動に参画する学生を輩出。 【取組の工夫】 ①教員に先行し職員が候補となる受入れ先を発掘 ②並行し環境システム系の教員が候補地を拡充 ③キャリア開発部長、教養教育部会部長のもと全学体制を構築	文部科学省大学教育再生加速プログラム(AP)テーマ4(キャリアイヤープログラム)選定

					④必修科目化(1年)により、参加規模を拡充し、初年次における地域体験を図った。	
48	明治学院大学	長野県小諸市をフィールドワークとした調査研究活動	長野県小諸市	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○本学教員引率による現地演習、実地調査を行い、その研究成果を小諸市へ提言書としてまとめて提出する。 ○その提言は小諸市政の施策への意見として市役所内でも検討される。 ○提言書は小諸市公式ホームページにも掲載される。 【取組の工夫】 ○それぞれの調査・研究活動のテーマにより小諸市役所の所管課が関係各所と調整を行い、教員・学生の受け入れ体制を整えている。	-
49	明治大学	創業者出身地への学生派遣プログラム「ふるさと活動隊」	鳥取県 山形県天童市 福井県鯖江市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○2012年度から実施している本プログラムは、複数回の東京での事前学習や事前調査を経た後、夏期休暇を利用して現地に赴き、各自治体から提示された課題に対して現地調査で解決の糸口を見つけ、地域活性化に繋がる政策提言を行っている。提言が実際に自治体・NPOで採用された例は以下のとおりである。 <2013年度> 天童市:ふるさと納税制度返礼品の提案及びキャッチコピー「あなたの第二のふるさとに天童が立候補します」 鳥取NPO:体験型プログラム「鹿野ちゃれっじ」 <2014年度> 鯖江市:人形浄瑠璃と吹奏楽の融合「ユニーク浄瑠璃」/幅広い年代に気軽に楽しんでもらう「浄瑠璃カフェ」/町のシンボルが楽しく案内する「レッサーバンダ柄案内板」 ※なお、2016年度からは政策提言にこだわらず、現地体験や住民交流の成果を成果物として地域に示している。 <2016年度> 鳥取県:「行ってきました！鳥取市。明治大学ふるさと活動隊体験レポート」HP作成 ※鳥取市HPに掲載中 ○天童市:天童市観光マップの作成 ※天童市のイベント等で配布中 ※2017年度プログラムは現在隊員募集中である。 【取組の工夫】 ○計画段階から3地域とは密に連携を取り、自治体が求めていること、大学が学んでほしいことを内容に盛り込むようにしている。	-

					○1自治体につき1名の担当職員がつき、日程や手配等全て相談しながら準備をおこなっている。 <事前学習> ○受入自治体の職員を招いての現地レクチャーを実施することによって、現地体験前に学生と自治体職員の交流をはかり、スムーズに現地で活動できるようにしている。 ○地域活性化を専門とする教員による学習会を実施し、地方の現実や厳しさを事前に学び、東京の大学生として何が出るのか考えるよう促している。 <現地体験> ○自治体職員、地域住民との交流の機会を必ず設けるようにしている。	
50	明治大学	野沢温泉村への学生派遣プログラム	長野県下高井郡野沢温泉村	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○本プログラムは2014年度から実施しており、野沢温泉村でのフィールドワークを通じて、村の文化や歴史を学び、村が抱える課題に対して学生ならではの視点を活かした提言を行っている。取り組むテーマは毎年、野沢温泉村から提示される。過年度の実績は次のとおり。 <2014年度> テーマ:地域資源を活用した地域振興政策について「グリーンシーズンの観光誘客」、「地域ブランド商品の開発」のどちらかのテーマで政策提言せよ(参加者:20名) <2015年度> テーマ:地域資源を活用した地域振興政策について、定住人口増加施策について(参加者:9名) <2016年度> テーマ:明治大学発「野沢温泉物語」を考える(参加者:12名) <2017年度> テーマ:野沢温泉物語 ～新商品の実現に向けた提案～(参加者:12名) ※2016年度からの継続テーマとして実施。前年度の提案をふまえ、さらに発展あるいは新たな観点からの提案が求められている。上記参加者のほか、2016年度の参加者も大学で行うワークショップなどに参加し、2017年度の新規参加者と2016年度参加者が一体となって課題に取り組んでいる。 【取組の工夫】 <明治大学の体制>	-

					○専任教員がコーディネーターとして各行事に出席し、専門的な観点からの助言を行っている。 <野沢温泉村の体制> ○現地調査では、学生 3～4 名で構成するグループに村役場の職員および地域おこし協力隊が帯同し、効率的に視察を行うためのアドバイスを受けている。	
51	桃山学院大学	学外研修一持続可能な地域づくり(入門)	和歌山県日高川町	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○地域の現状について学ぶ機会を持ち、さらに農林業に携わったり、地域でのボランティア活動に携わるなど、地域を実際に体験することで活動地域の魅力や課題を発見し、桃山学院大学として、大学生として、社会を構成する一員として、何ができるかを考え、行動する方法を学ぶことができ、同時に地域住民との交流や問題提起、課題解決に繋げることが出来た。 【取組の工夫】 ○農家等現場でお世話になる方々との調整については、行政も入っていたり、こちらからも何度か足を運び関係性を築いたうえで、綿密な打合せを行った。	-
52	四日市大学	文部科学省 COC 事業(四日市大学)、COC+事業(三重大学)への参画	三重県四日市市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○地域志向科目の開設による学生と地域の関わりが増加。 ○ボランティアの奨励により地域のボランティア活動参加者が増加。 【取組の工夫】 ○社会連携センターの設置。ボランティアセンターによる全学生へのメールによる情報提供。	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省)
53	立命館大学	シチズンシップ・スタディーズⅠ(つながる高島・伝統を未来へプロジェクト)	滋賀県高島市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○地域にとってよそ者である学生がたびたび訪問し、住民との交流を深めていったことは、訪問先の住民の方々にとっても、よい刺激となった。学生にとっては、受け入れ先との連絡調整をはじめとしてこのプロジェクトに関わる方々とのコミュニケーションについて、また地域を構成する諸団体の間での意志統一のあり方などにおいて、その大切さと難しさを身をもって学んだ。 ○諸団体の連携強化を目的とした防災キャンプの提案は、かかる知見から引き出されたものである。 【取組の工夫】	-

					○高島市地域おこし協力隊隊員を主な受け入れ先として、高島市勝野区・竜地区にて住民との交流やフィールドワークを行った。 ○高島市社会福祉協議会にて住民の自治的活動についてヒアリングを行ったり、メンズサロンや防災訓練といった地域活動に参加したり、住民の方々にアンケート調査等を行った。市役所へのヒアリングも含めて、竜地区での防災対策の現状と課題を総合的に把握し、防災キャンプの実施を提言した。	
54	流通科学大学	奈良県吉野町に関するプロジェクト	奈良県吉野郡	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○その他	【概要・成果】 ○一般社団法人吉野ビジターズビューローと連携し、過疎化が進む奈良県吉野郡吉野町にて千本桜の観光シーズン以外での集客力向上、及び町おこしを目的とし、カフェの開設、観光商品開発、及び各種イベントをサービスの受け手へ楽しみや喜びを提供するために必要な気遣い、またサービスの送り手として協働する人への配慮の大切さを念頭に企画、実施。地域コミュニティの活性化や地域外の人々との交流の機会創出に貢献した。	-
55	早稲田大学	プロフェッショナルズ・ワークショップ(木島平村)	長野県木島平村	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○2009 年度から 2016 年度までにのべ 125 名の学生が参加 ○成果事例としてやまぶき街道の景観整備や、棚田の再生がある ○効果としては、活動をきっかけに、大学に村公認のサークルが組織された。活動は夏休み学習塾や夏祭りへの参画、雪下ろし活動など多岐に渡る。現在は村だけではなく、周辺地域の関連団体とも連携し、北信地域全体の振興まで活動を広げている 【取組の工夫】 ○プログラムは自治体と学生と大学職員がチームを組む三位一体のワークショップ体制をとっている。 ○大学職員が学生をファシリテートすることで、学生により深く考える機会を作り、学生の行動変容を促し、またプログラムの質を確保することで、自治体との安定的な関係構築を可能としている。	-
56	早稲田大学	ボランティア活動(まつだい早稲田じよんのびクラブ)オープン科目(農山村体験実習)	新潟県十日町市	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○1979 年に十日町市松代地域との交流が始まったことを契機に交流が開始され、2006 年から「まつだい早稲田じよんのびクラブ」がボランティアとして限界集落である同地区の住民との交流、小中学生への教育支援等を継続実施し、学生と住民の協働による集落再生が実施されている。	-

					○また、同じく2006年からは全学オープン科目「農山村体験実習」も同地域をフィールドとする実習科目として開始され、地元の農業の活性化に貢献している。 【取組の工夫】 ○正課と課外活動(ボランティア)の双方から同地区にアプローチすることで、住民にとっても学生にとっても複眼的な視点から課題の解決に取り組む点。	
57	早稲田大学	ボランティア活動(離島交流プロジェクト)	沖縄県武富町	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○沖縄県八重山郡武富町にある人口40人あまりの鳩間島において、人口減少、住民の高齢化という問題に対して、交流を基礎とする活動により対峙し、課題解決を探索。 ○また今年度からは島外の児童を島に「留学」させるという制度の発足に合わせ、これらの児童の支援活動、教育活動にも従事し、人材の育成をも図っている。 【取組の工夫】 ○武富町教育委員会と鳩間島留学制度支援に関する覚書を結び、より双方向の交流が保証された活動とした。	-
58	早稲田大学	ボランティア活動(思惟の森の会)	岩手県田野畑村	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○1960年以来、自然教育の実践の場として植林事業を中心に活動し、酪農協会と連携した酪農体験や、外国大学との国際交流キャンプ等、新しい地域交流活動が生まれた。 ○近年は、広がった人脈をきっかけに、益子町と村有林のアカマツを益子焼の薪材として活用するビジネスモデルを確立させた。 【取組の工夫】 ○村に土地と材木を用意してもらい、地域活動の拠点となるセミナーハウス(青鹿寮)を設立したことで、活動が活性化している。	-

(3) 地方のまちづくり③地域活性化のための研究成果の還元 (21事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果／取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体の支援は除く)
1	大阪医科大学	高知県の医療機関への医師派遣	高知県長岡郡、高知県高岡郡	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○派遣医師は大阪医科大学内科学講座の各診療科から、7年目～15年目の若手医師を寄附講座の教員として1年契約で雇用し、4ヶ月間もしくは6ヶ月間、高知県の医療機関に診療支援のため派遣している。 ○救急から診療所勤務まで各医師の専門にかかわらず、高齢化率が高く医療人材が不足している山間地域のジェネラルなニーズに幅広く応え、地域医療に貢献している。 <派遣実績> ○平成27年～平成29年7月時点でのべ14名の医師を2病院(山田町立国保嶺北中央病院・川村会くぼかわ病院)に派遣。 【取組の工夫】 ○地域医療のジェネラルなニーズに幅広くこたえられるように、派遣に先立って2か月間、総合診療科で研修を行っている。また派遣を終えた医師からの地域医療の実態についての報告を医師間で共有することで、派遣されていなかった医師や他の多職種の医療従事者に地方の実態を広く知らせ、地域医療に対しての本学の取り組みの推進に貢献した。	-
2	関西大学	明日香村内史跡の再現CGアニメーション作成プロジェクト	奈良県明日香村	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○小学校教材および観光ツールとして活用することを目的として、明日香村の依頼により、本学教員が明日香村内の史跡をCGで再現するアニメーションを作成している。 ○成果として、第1作「石舞台古墳～巨大古墳築造の謎～」(2009～2010年度)、第2作「飛鳥寺と飛鳥大仏」(2011～2012年度)、第3作「水落遺跡と水時計」(2013～2014年度)、第4作「飛鳥京跡CGアニメーション」を作成した。 ○明日香村より、畿内約3,300校の小学校に教材として無償配布した。 ○完成したCGアニメーションを明日香村HPや明日香村内の各種施設において放映している。	-

					【取組の工夫】 ○明日香村内の魅力を目に見える形で発信するため、小学校での活用を前提に教員用の副読本を作製することで、より広く使用してもらえよう工夫した。	
3	関西学院大学	災害復興研究所による研究会 a) 高台移転研究会 b) 地域復興の事起こし研究会 c) 地域再生研究会	a) 和歌山県すさみ町・串本町、徳島県美波町由岐地区、岩手県釜石市只越地区 b) 新潟県長岡市、鳥取県智頭町 c) 徳島県海陽町	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○その他	【概要・成果】 ○a) 南海トラフ巨大地震の想定被災地における自治体の高台移転施策の推進に貢献した。 ○b) 智頭町における先進事例から普遍性を探り、地域的人的なネットワーク構築につなげた。 ○c) 南海トラフ巨大地震の想定被災地で四面会議を導入することによって、住民による事前復興の取り組みに貢献した。 【取組の工夫】 ○主任研究員を中心に研究会メンバーが現地調査をおこなって、首長らとの研究交流につなげたり、住民の合意形成の場に同席して専門的な知見を提供したりした。	-
4	久留米大学	学校法人久留米大学と筑邦銀行と三井住友銀行との包括連携協定締結	福岡県(筑後地域)	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○企業	【概要・成果】 ○大学がハブとなり、両銀行との包括的な連携によって、筑後地域における教育・研究事業を通じ、地域の企業が求める人材育成や、新たな雇用創出などに取組む。 【取組の工夫】 ○学校法人が中心となり、メガバンクと地方銀行が連携し、両銀行のネットワーク融合と大学の知を生かした活力ある地域づくりを目指す全国初の試み。	-
5	國學院大學	日光市と國學院大學との相互連携及び協力に関する基本協定(まちづくり、国際交流、歴史・文化、生涯学習、観光・産業、子育て・福祉の振興の7分野)	栃木県日光市	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○協定に基づく取り組みは今後、協定に先立ち、地域振興に関する講演の実施や、本学外国人留学生の協力による外国人目線での観光事業の振興に関する調査等を実施している。 【取組の工夫】 ○日光市が主催する『定住自立圏共生ビジョン策定アドバイザー』に、本学准教授が副委員長で参画する等、大学としては教職協働も意識している。	-
6	駒澤大学 苫小牧駒澤大学	五泉市における食育推進アンケート調査	新潟県五泉市	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○その他	【概要・成果】 ○食育に取り組んできた五泉市の恵まれた学校給食の経験が、その後の食生活のみならず生活全般にどのような影響を与えているのかを明らかにし、食育の有効性を検証し今後の食育事業のあり方を検討する。 <期間> ○平成29年1月1日～平成29年12月31日	-

7	専修大学	防災対応型エリア放送番組の制作と放送局の運営	茨城県行方市	【取組目的】 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○防災対応型エリア放送の構築により、緊急情報や災害時の避難情報など、行政(市)からの防災情報伝達がより確実なものとなった。 ○また、エリア放送では、防災情報のみならず、行政(市)や市内の団体などが主催する市内のイベント情報発信を行うことで、市民サービスの向上及び地域の活性化にも寄与している。 【取組の工夫】 ○推進にあたっては、行方市と専修大学との間で協定を締結している。また、エリア放送制作にあたっては、別途映像制作業務に関する委託契約を毎年度締結している。 ○なお、映像制作にあたっては、本学ネットワーク情報学部の学生が直接現地に入って活動を行っている。	-
8	中京大学	YKK 株式会社との共同研究 (YKK 社およびその子会社の製品に関する外観検査方法の開発)	富山県黒部市	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○企業	【概要・成果】 ○ものづくりの現場において外観検査は欠くことのできない工程だが、微小なキズを検出や、キズ(不良品)とゴミ・汚れ(拭き取れば出荷できる)を見分けることは困難であり、多くの場合熟練検査員の目視によって実施されている。 ○目視検査・官能検査等、人間の感覚に頼った検査が至るところに残っているが、製造ラインの効率化、ものづくりにおける国際競争力の維持・強化から検査の自動化が求められている。当研究に関連して、本学の大学院情報科学研究科の学生が論文で精密工学会サマーセミナー2016 優秀発表賞を受賞しており、受賞論文では、AI(人工知能技術)を応用し、キズとゴミを見分けるシステムを開発した。 ○検査技術の向上により、コストの削減並びに業績のアップがもたらされ、ひいては地域産業の活性化に貢献することが期待される。 【取組の工夫】 ○研究支援部門による研究遂行支援	-
9	東海大学	観光イノベーション計画 地域観光事業	神奈川県平塚市、神奈川県秦野市、神奈川県伊勢原市、神奈川県中郡大磯	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興	【概要・成果】 ○校舎が所在する各地域の特性に合わせて行われるものであり、当該地域への外国人観光客、並びに国内観光客の誘客や着地型観光の造成など、当該地域の地域活性化に対して、直接的な貢献を行うことが可能である。	文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」

			町、静岡県静岡市、熊本市南阿蘇村、熊本県高森町、北海道札幌市	○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人	○国内観光やインバウンド観光の促進を通して地域活性化を行おうとするときに予想される様々な問題と、その克服方法を多地域で共有することができ、最終的には、地域特性と観光・地域活性化に関する情報のデータベースを作ることが可能になる。 【取組の工夫】 ○「観光地・観光客の特性に応じた地域観光の推進」をテーマとして事業を行う。 ○代々木は、ターゲットを明確にした観光振興、清水はクルーズ船のインバウンド観光、熊本は震災復興策としての観光振興、札幌は札幌市南区の商店街振興を扱う。	
10	東海大学	エコ・コンシャス計画 エネルギー・ハーベスト事業	神奈川県平塚市、神奈川県秦野市、神奈川県大磯町、静岡県静岡市、熊本県熊本市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○再生可能エネルギーや新エネルギーについて地域住民の方々に理解を深めてもらうとともに、そのようなエネルギーを日常生活にどのように取り入れることが可能か、エネルギーの将来をどのように考える必要があるかについて考えるきっかけを創出できると考えられる。 ○また、大学が進めるエネルギー研究を紹介し、地域の方々と議論を行うことで、技術が地域へと浸透することにも寄与できると考えられる。さらに、学生が地域のエネルギー問題の解決策を地域住民と一緒に考えることでバブリックアチーブメント型教育としての効果も期待できる。 【取組の工夫】 ○地域の子供たちや住民を対象とした環境・エネルギー啓発教室および研究会を開催する ○学生が地域のエネルギー問題の解決策を地域住民と一緒に考える場を設ける。	文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」
11	東海大学	エコ・コンシャス計画 環境保全事業	神奈川県平塚市、神奈川県伊勢原市、神奈川県秦野市、北海道札幌市、静岡県静岡市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○地域の環境教育を推進するものであり、地域の環境保全に大きく貢献できる。 ○身近にある人工化学物質の生物への影響に關しての啓蒙に役立つと考えられる。 ○子どもたちの自然への興味を引き出す。 【取組の工夫】 ○大学推進プロジェクトの『環境保全事業』として、『環境保全型社会に向けた次世代育成の取組み』をサブテーマに設定し、各種取組を行う。	文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」

12	阪南大学	「観て、泊まって、閑空へ！」 地方創生プロジェクト会議	大阪府松原市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○プロジェクト会議は、閑空アクセス改善作業部会、ホテル招致作業部会、寺社めぐり・歴史街道ツアー検討作業部会、ワーキングホリデー・空き商店等宿泊化作業部会で構成されている。 ○松原市、松原商工会議所、本学との3団体共同体で、松原市にホテル建設を前提に観光都市にする計画のプロジェクトに参画し、地元松原市の地域活性化に貢献している。このプロジェクトも2年を経過している。 【取組の工夫】 ○このプロジェクトの進め方も含めて、アドバイザー的な役割を担っている。	-
13	阪南大学	大屋地区観光ビジョン策定のための調査事業(兵庫県養父市)	兵庫県養父市(養父市商工会)	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○養父市大屋地区において点在する地域資源群を再考し、地域における観光ビジョン構築・コンセンサスを図りながら観光デザインを創造・実践することにより定住人口や交流人口の確保、地域経済の活性化に貢献する。 【取組の工夫】 ○地元の方との交流を密接にする。	-
14	福岡大学	福岡大学研究ブランディング事業「福奏プロジェクト」	福岡県福岡市	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○福奏プロジェクトでは、本学のこれまでの研究成果をさらに発展させ、地域の人々の健康に関して出生前から老年期までの各年代で遭遇する課題を解決し、人々の福(ハッピー)を奏でることにより、地域の健康持続社会の実現を目指している。 ○3つの研究チームの連携により、地域で支える子育て支援対策、学童期・思春期の学校適応支援と体力向上、企業と連携した高齢者ケアサポートと中高年期の健康づくり支援活動を実施しており、出生前から老年期までの健康上の課題を解決することで、大学の「知」を地域社会の「価値」に転換する。また、地域の人々の健康を増進し、病気を予防し、さらに革新的な健康サービス事業を開発することを目指している。 【取組の工夫】 ○プロジェクトの実施にあたっては、本学と包括連携協定を締結している福岡市、および本学卒業の企業経営者と本学関係者で構成する福岡大学産学連携協議会との協働体制を構築している。また、学識経験者や産業界、	-

					自治体の有識者から成る外部評価委員会を設置し、プロジェクトの進捗状況や方向性をチェックしている。	
15	武蔵野大学	脂質代謝異常症等の治療薬の薬剤評価	静岡県浜松市	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○企業	【概要・成果】 ○「抗炎症物質により抑制される細胞質内への Ca ²⁺ 流入経路の判定方法」で特許出願中	-
16	立命館大学	立命館大学リサーチオフィスにおける産学官連携の取組み	滋賀県草津市、京都府京都市、大阪府茨木市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○国プロの獲得と推進、企業等との受託研究・共同研究の産学官連携の実施、起業支援などの取り組みにより、地域の新産業創出や産学官による地域交流に貢献した。 【取組の工夫】 ○リサーチオフィスの One Stop Service による民間企業や公的研究機関との研究交流の推進。立命館大学では、リサーチオフィスが産学官連携や研究関連の一元窓口として活動しており、研究者の情報と学外からの多様なニーズを集約している。 ○そのため、課題に応じた最適なフォーメーションの構築や提案プランの策定ができ、スムーズで効果的な産学官連携活動を推進することが可能となっている。	文部科学省「産学官連携戦略展開事業」の展開に伴う推進機関「産学官連携戦略本部の設置」の実施(2008 年 10 月)等
17	早稲田大学	桜井市初瀬地区の町づくりの推進(早稲田大学都市・地域研究所)	奈良県桜井市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○桜井市初瀬地区に残る町家や歴史文化資源、自然環境を活かしたまちづくりの推進 ○初瀬地区まちづくり基本計画作成 ○まちなみガイドラインの作成 ○町家のモデル改修 【取組の工夫】 ○桜井市 まちづくり部 観光まちづくり課と協力して景観まちづくりをすすめるため、まちづくり基本構想を作成、 ○住民サポートを行ってきた。	-
18	早稲田大学	鶴岡市の町づくりの推進(早稲田大学都市・地域研究所)	山形県鶴岡市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○鶴岡市における都市政策・都市構造の調査研究提言を実施するシンクタンクへの助言及び指導 ○市中心市街地における「まちなか居住」の推進に関する事項 ○市中心市街地の空間整備と賑わい創出のプロジェクトに関する事項 ○産学公民連携によるまちづくり推進に関する事項 【取組の工夫】 ○まちづくりに関する分野において相互協力し、地方における都市の発展と人材の育成に寄与することを目的とし	-

					つつ、地方都市における都市計画・まちづくりに関する研究事例の蓄積及び学生の研究フィールドの確保をする。	
19	早稲田大学	熱海市観光協会連合会の事業活動の効果的な実施と円滑化を図る (早稲田大学総合政策科学研究所)	静岡県熱海市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○地域の観光産業の振興に資すること、並びに大学の有する人材や技術の育成と振興の支援に資する。 ○観光・産業・学術振興と地域社会の活性化に関し、相互に情報及び意見の交換を行い、政策をまとめる。 ○観光・文化・産業・学術振興、教育・福祉・環境・景観対策など共同で取組むことが可能な案件の発掘。 ○大学生、大学院生のフィールドスタディーに関する研究機会の提供 【取組の工夫】 ○サステイナブルな観光まちづくりなどの課題に取組む熱海を觀察、分析することで、現代日本における地域創生、地域づくり、地域経営の課題と展望を照射し、地域政策研究の進化に裨益する。	-
20	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり “MBT(Medicine Based Town)” (早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所)	奈良県橿原市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業	【概要・成果】 ○高度医療に依存しない在宅医療・まちなか医療システムの確立 ○徒歩による外出を誘発するコンパクトな都市構造の獲得 ○逆都市化がすすむ郊外緑辺部のオープンスペースの適正管理 ○地域の多主体が連携・協働する仕組みの構築 【取組の工夫】 ○地域を基盤として、医療・福祉に関連するさまざまな機能や施策を有機的に連携し、地域全体で医療・福祉・健康を支えていくシステムに関する理論を構築し、社会実装をこころみる。	-
21	早稲田大学	包括協定に基づく奈良県連携事業	奈良県奈良市、宇陀市、吉野郡吉野町	【取組目的】 ○地域産業の振興 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○無住社寺の実態調査: 無住社寺の類型化とそれに応じた有効な防犯対策検討 ○吉野材(スギ、ヒノキ)を活かした木質空間デザインの提案: 吉野材の魅力を活かした新しいブランドづくり ○教育の指導力向上研修に関する研究: 不登校、暴力、非行等学校現場で生じる様々な課題の検証・取り組み 【取組の工夫】	-

					○連携推進会議(1回/年)により、地域の課題と大学のもつ教員の専門性のマッチングを行うことで、地域課題解決、大学の研究推進、学生の教育におけるそれぞれの効果を高めている。	
--	--	--	--	--	---	--

(3) 地方のまちづくり④地域の社会人向け生涯学習プログラムの提供 (9事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果／取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体の支援は除く)
1	関西学院大学	「関西学院大学官学連携アカデミー」等、市民対象講座や研修会への講師派遣	福井県勝山市	【取組目的】 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○関西学院大学と福井県勝山市との連携協定に基づき、「関西学院大学官学連携アカデミー」と称して、関西学院大学から講師を派遣して市民対象講座を開講。これまでのテーマは「ルーズ&ノーウィン(勝ちはない)の防災にどう立ち向かうか〜ゼロリスクと未曾有の間で立ちすくむ私たち〜」「これからのカツヤマをつくる〜観光まちづくりに向けて〜」「スポーツ活動を活かした勝山市の『地方創生』」など。また、福井県自治会連合会の総会において、防災意識の醸成を目的とした研修会に講師を派遣し、「自治体の防災と災害対応」と題して講演を行った。これらの取り組みにより、地元市民の学ぶ機会の提供、防災意識の醸成などに寄与することができた。 【取組の工夫】 ○高等教育機関からの講師派遣にふさわしい内容、本学らしい内容のテーマ設定について、自治体と調整を行った。事前の調整から事後の事務的な処理まで、担当事務局間でやり取りし、派遣講師の負担軽減等に努めた。	-
2	上智大学	足利学校アカデミーへの講師派遣	栃木県足利市	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○他大学	【概要・成果】 ○2006 年 4 月に本学・足利市・足利工業大学の三者間で「生涯学習によるまちづくりに関する協定書」を交わし、足利市における出張公開講座「足利学校アカデミー」に本学教員を講師として年 1 回派遣している。 ○2003 年より継続的に出張講義を行ってきた結果、同市民における本学への認知度が高まるとともに、四谷で行う本学公開講座にも関心を持っていただけるようになり、受講される方も出てきている。 【取組の工夫】 ○フランシスコ・ザビエルが「坂東のアカデミー」と紹介した足利学校を足利市民は誇りに思われていることから、本センターとしても講師の人選に際しては、本学神学科教員(司祭)、もしくはキリスト教に造詣の深い史学科の教員等を中心に派遣している。	-

3	専修大学	地方自治体との提携講座	平成28年度実施 岩手県北上市、新潟県佐渡市 (平成29年度も実施予定)	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○本学の知的財産の地域への流布。	-
4	獨協医科大学	公開講座(とちぎ県民カレッジ登録講座) みぶまち・獨協健康大学(栃木県下都賀郡壬生町、栃木県小山市、埼玉県越谷市)	栃木県宇都宮市、栃木県下都賀郡壬生町、栃木県小山市、埼玉県越谷市	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○健康・医療について学ぶ機会として、「公開講座、みぶまち・獨協健康大学」を開催し、日常の病気の予防や健康づくりの学びの場を提供している。 【取組の工夫】 ○基調講演、パネルディスカッションを開催し、一般の方から町で取り組んでいる現況報告や意見の吸い上げを行い、専門家を交えて意見交換を行った。	-
5	苫小牧駒澤大学	苫小牧駒澤大学「市民講座」、苫駒大知の冒険セミナー、アイヌ語講座、アイヌ刺繍講座	北海道苫小牧市	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○NPO 法人 ○単独実施	【概要・成果】 ○苫小牧駒澤大学「市民講座」は、毎年春と秋の 2 回(各回 4-5 講座)開催し、春は「仏教文化」、秋はテーマを決めて「日本文化、地域文化」を市民向けに行っている。	-
6	白鷗大学	小山市との包括的連携協定、結城市との包括的連携協定	栃木県小山市、下野市、茨城県結城市	【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○白鷗大学公開講座という名称にて、市民向けの公開講座の実施 ○白鷗大学市民開放講座と称し、大学の授業を小山市在住・在勤・在学の方、結城市・在住・在勤・在学の方に受講可能とし、授業の他に図書館等学内施設も利用できるようにしている。	-
7	松山大学	地方における人材育成のための公開講座の実施	愛媛県松山市・新居浜市・今治市・四国中央市・大洲市・宇和島市、高知県高知市	【取組目的】 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○単独実施	【概要・成果】 ○知的財産・人的資源を活用し、市民の方々へ生涯学習の場を提供し、地域人材の育成を目的に多数の市民向け講座を開講している。 ○大学が所在する松山市においては、昭和 55 年より松山市から財団を通じて委託金を受け、公開講座を実施している。 ○また、新居浜市においては平成 5 年より新居浜市生涯学習センターが運営する新居浜生涯学習大学の講座の一つとして、「松山大学公開講座」を開講している。 ○本学独自で開催する公開講座としては、学内で開講する「コミュニティ・カレッジ」の他、大学から離れた地域(愛媛県	-

					今治市・四国中央市・大洲市・宇和島市、高知県高知市）に本学の教員が出張し、本学の知的人的資源を活かした公開講座を開講している。 ○愛媛県の場合、大学の殆どが松山市に所在しており、松山市以外の地域においては、大学の教員の話を開く機会がほとんどなく、最新の研究成果などを聞く唯一の機会として、非常に喜ばれている。地域人材の育成と地域住民の生活等に役立つ公開講座を今後も展開していきたい。 【取組の工夫】 ○公開講座の内容や講師の選定については、副学長の中から選ばれた社会連携室長や学長が指名する教員及び担当事務で構成する社会連携室運営委員会で行っている。 ○委員会では受講者アンケートなどを分析し、市民のニーズにあった公開講座の開講をめざしている。 ○本学は文系学部として、経済学部・経営学部・人文学部（英語英米文学科・社会学科）・法学部、理系学部として薬学部があるが、本学独自で実施する松山市外で行う公開講座では文系学部と薬学部の2本立てで公開講座を実施しており、文系と理系の講座が開けることで受講者からも好評を得ている。 ○公開講座の場合は、テーマや内容、公開講座当日に実施される他のイベントなどに影響を受け、参加者数も変動するが、今のところ一定数の参加者を確保できている。	
8	明治学院大学	知(地)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	群馬県	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○公開講座「グローバルビジネスと群馬」(2017年10月～12月にかけて全6回) ○[COC+]参加自治体インターンシップ(2017年度群馬女子インターンシップに本学女子学生採用) ○「明治学院大学と共愛学園前橋国際大学との交流連携事業に関する基本協定書」および「単位互換制度に関する覚書」(2017年2月28日締結)	知(地)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)
9	立命館大学	立命館びわこ講座	滋賀県草津市	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○歴史や景観、風土、環境などの観点から地域について学ぶ講座を多角的に展開している。生涯学習支援であることはもちろん、本学での研究内容を知っていただく機会ともなっており、受講者アンケートでは本学の「人材育成への期待」についてのご意見も多数頂戴した。 ○また、受講者も草津市在住・在勤者やキャンパスの近隣地域にお住まいの方が中心となっており、中にはリピーターの方も多く、熱心に受講されている。	-

					【取組の工夫】 ○びわこ・くさつキャンパスの開学以来20年以上続く生涯学習講座。草津市の委託事業としてスタートし、大学の知的資源を生涯学習支援に活かす講座として開講しており、様々なテーマで公開講座を継続的に実施している。	
--	--	--	--	--	--	--

(3) 地方のまちづくり⑤被災地の復興支援 (11事例)

(大学名 50 音順)

No.	大学名	事例名称	取組地域	取組目的/連携状況	概要・成果／取組の工夫	活用した国・政府の支援(※地方自治体の支援は除く)
1	関西大学	関西大学政策創造学部 橋口ゼミによる福島県での連携活動 ○東日本大震災の被災者支援へ歌や運動、遊びの交流事業を通して～	福島県福島市・南相馬市・郡山市等	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○他大学	【概要・成果】 ○福島県内にて多様な調査・ボランティア活動を行った。(除染活動の実態調査、農作物の風評被害調査、沿岸部地震津波調査等) ○東日本大震災によって運動や交流の場が失われた方々の支援の一環として、仮設住宅入居者との合唱ワークショップや地元児童との交流活動を行った。 ○大阪で行われた音楽イベントにおいて被災地で行った合唱ワークショップの様子を放映し、大阪を拠点とした被災地情報の発信活動を行った。	-
2	関西大学	福島県笹谷東部仮設住宅におけるライフ・トランジション研究	福島県福島市、福島県双葉郡浪江町	【取組目的】 ○地方への新たな人の流れの創出 【連携状況】 ○地方自治体 ○他大学	【概要・成果】 ○現地に赴き、応急仮設住宅の中で一度形成された住民コミュニティの維持・変容と、個人の生活の場の移行による心理的・身体的ストレスに関する調査を行った。 ○連携先大学生とともに福島県内でのフィールドワークを行ったほか、福岡県知事をはじめとする福島県庁関係者と懇談を行った。 ○関西と福島における、学生・地域・県それぞれにおける繋がり創出を行った。	-
3	関西大学	地域の生活文化を見つめ人生を丸ごと記録する「聞き書き」	岩手県陸前高田市	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○その他	【概要・成果】 ○被災者が日常を取り戻すうえで拠り所となると考えた「被災者自身が積み重ねてきた日々の営みや生活文化」をまとめるため、被災者と一対一で対話し聞き書きを重ね、被災者と対話し聞き取った内容を書き取り、文章化したものを冊子やWEB上で公開した。 【取組の工夫】 ○話し手に自身の人生経験や思い等を自由に話してもらえるように、学生が現地に赴き、話し手の仕事を見学したり手伝ったりするなどして信頼関係を築いた。	-

4	上智大学	Sophians to KUMAMOTO “熊本復興支援隊” 熊本地震による被災状況の確認と復興のためのボランティア活動のための視察プログラム	熊本県上益城郡益城町(視察被災地、訪問仮設住宅) 熊本県熊本市東区(訪問小学校、交流大学)	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○他大学 ○その他	【概要・成果】 ○被災地域に実際に足を運び、災害状況を視察すると共に、支援活動が続ける方々から話を伺った。今後、離れた場所からできる支援活動についても示唆していただき、活動の方向性についてのヒントが得られた。 ○被災地の仮設住宅や小学校を訪問して現地の方々と交流を行い、速くからも応援していることを伝えることができた。今後、情報が風化していく中で、絶えず関心を持って、復興に繋がる情報発信をしていく原型が出来上がった。 ○災害時に被災地の大学生がどのように考え行動したのかを、同じ年代の東京の学生が聞き、その行動を賞賛すると共に、自らの環境に置き換え、その経験を活用すべく動き出す活動が生まれた。 【取組の工夫】 ○現地の方々から直接話を聞く(仮設住宅の高齢の方々、小学校の校長先生・小学生、県立大の先生・学生) ○広くいろんな方面で支援活動している方々の話を聞く(国際交流会館、社会福祉協議会、YMCA、県庁)	-
5	昭和女子大学	東日本大震災被災地を応援する学生ボランティアワークキャンプ	宮城県牡鹿郡女川町	【取組目的】 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○2011年より毎年約30名の学生が、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県女川町で、住民の方との協働ボランティア活動や、災害公営住宅の人びととの交流活動に参加している。 ○また、学生たちの持つ、人間力・学習力・課題解決力を地域活性化のために役立てている。 【取組の工夫】 ○現地での活動だけでなく、キャンパス内でも応援プロジェクト「女川紙ランタン」を実施し、東京都と女川町の距離を感じさせない関係・交流ができています。附属小学校との連携もできた。	-
6	常磐大学	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業) 「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」 「企業活動誘致のためのセキュリティ・インフラ整備支援とそれに関わる新規事業の開拓・起業支援、安全安心に暮らせる地域作り」	茨城県茨城県水戸市	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○NPO法人 ○他大学	【概要・成果】 ○本学では、災害、防災を軸に取り組んでいる。具体的には、災害に関する心のケアをテーマとした講演会の開催、茨城県内高校生を対象として、「災害食レシコンテスト」の開催、防災活動に取り組む学生組織として、bosaiサポーターを組織し、防災マップの作成に取り組んでいる。今後、期待される効果としては、防災に関する情報を発信することにより、地域の防災拠点としての認知、実際に防災活動に関わることにより学生の防災に対する意識の向上があげられる。	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省)

					【取組の工夫】 ○レシピコンテストとすることにより、災害食に関心を持つきっかけを作った。	
7	日本大学	「日本大学経済学部本宮市訪問研修」を実施	福島県本宮市	【取組目的】 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○東日本大震災以降、原発事故による福島県産農作物の風評被害に対して、土壌を除去し、食物を一点一点検査して安全を確認している対策を知り、食の安全性を他の地域にも伝え、周知させることで、風評被害の減速に貢献する。 【取組の工夫】 ○実際に、放射能除染・モニタリングセンターで測定方法を確認する。地元の農作業体験を行い、地元食材の料理を食する。	-
8	武蔵野大学	STAND UP SUMMIT	岩手県、宮城県、福島県、熊本県(東京都)	【取組目的】 ○地方人材の育成 ○その他 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人 ○他大学	【概要・成果】 ○2016 年は、東日本大震災の被災地域に住む中高大学生 132 名と熊本県の高校生 4 名、大学生 5 名が、地元を離れ東京(ビッグサイト)で同世代の東京の若者 144 名、留学生 12 名と一緒に「復興」についてディスカッションを行った ○また復興に携わる東北の企業や NPO 団体、大学等 15 団体が講師を務め、それぞれの取組を若者に伝え語り合うことで新たな気づきを持ち帰り、活動の継続・発展に寄与することが期待される 【取組の工夫】 ○被災地域の未来を担う若者たちを東京に招くことで、彼女らの視野を広げるきっかけとなっている。 ○また東京の中高大学生にとっても、同世代の生の声に触れることで、東日本大震災を他人事にせず自分事として復興を考える機会提供の場となっている。 ○さらに 2016 年は熊本からも若者を招くことで、東北で得られた経験が熊本に共有される機会となった。	-
9	明治学院大学	東日本大震災復興支援活動「Do for Smile@東日本」プロジェクト 明学・大槌町吉里吉里復興支援プログラム 陸前高田復興支援プログラム	岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里地区および陸前高田市	【取組目的】 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体	【概要・成果】 ○岩手県上閉伊郡大槌町と明治学院大学は継続的な復興支援活動を行うために包括的な連携のもと、文化、産業、教育等の分野で相互に協力し、相互の発展と日本社会の明日を担う人材の育成に寄与することを目的とした協定を締結している。 ○活動の一つに吉里吉里語のアーカイブ活動があり、地域住民の声と学生の気づきから「吉里吉里カルタ」のアイデアが生まれた。戦後、家庭内で方言を使う場面が少なくなる状況の中で、子どもがカルタ遊びを通じて吉里吉里の方言に親しみ、その結果世代間の交流が促進されることを期待	「吉里吉里カルタ」増補版の発行は、文化庁委託事業「平成 27 年度被災地における方言の活性化支援事業」の採択を受けて実現

					した。「吉里吉里カルタ」の取り組みは吉里吉里地区での吉里吉里語の継承と地域再生に貢献した。陸前高田市では震災で一次開催が途切れたけんか七夕祭りの復活に向け、地域の要請により学生が神輿の担ぎ手として参加するなど地域活性化に協力した。 ○「吉里吉里カルタ」増補版の発行は、文化庁委託事業「平成 27 年度被災地における方言の活性化支援事業」の採択を受けて実現した。そのことにより、吉里吉里地区の小中学生全員にカルタを配布するとともに、小学 3 年生の「ふるさと科」の授業において「吉里吉里カルタを使った方言学習」が取り入れられた。 【取組の工夫】 ○「吉里吉里カルタ」作成のために学生と吉里吉里地区の小中学生が高齢者を訪問し、発音と言葉の意味を学ぶことで、高齢者しか日常的に使われていなかった吉里吉里の方言を理解するとともに、世代を超えた交流が生まれた。カルタの絵柄も聞き取りをもとに地域の特産品や観光スポットをイラストや写真で表現し、子どもから高齢者まで親しみが持てるように工夫した。	
10	立命館大学	学校法人立命館 災害復興支援の取り組み	岩手県宮古市、大船渡市、宮城県気仙沼市、福島県、熊本県	【取組目的】 ○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 ○地域人材の育成 【連携状況】 ○地方自治体 ○企業 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○被災地への支援、復興を目的に学生ボランティアの派遣、被災学生への奨学金制度の展開、被災地への寄付など多様な取り組みを実施している。 【取組の工夫】 ○東日本大震災における対外的な支援要請の窓口や、学生・教職員の支援活動をサポートすることを目的に、2011 年度 4 月 21 日「災害復興支援室」を設置し、学校法人立命館としての体制を整備し以降、継続的な取組を続けている。	-
11	早稲田大学	東日本大震災復興支援法務プロジェクト	福島県双葉郡浪江町	○地元の若者の定着 ○地方への新たな人の流れの創出 ○地域産業の振興 【連携状況】 ○地方自治体 ○NPO 法人	【概要・成果】 ○予防原則の研究を通じ、原発事故によって生じた放射能汚染災害への行政の対応のあり方、原発再稼働に関しての問題などを検討支援。 ○原発事故によって生じた種々の損害賠償問題の支援 ○法律相談支援 NPO などとの連携を通じた、被災地が抱えている法律問題の調査支援 【取組の工夫】 ○もともと任意の取り組みであったものを、大学として東日本大震災復興研究拠点に指定し、推進を支援している。	-

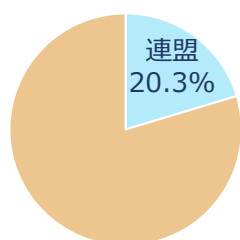
一般社団法人日本私立大学連盟 加盟大学一覧

あ 愛知大学	皇學館大学	専修大学	東洋英和女学院大学	文教大学
青山学院大学	甲南大学	仙台白百合女子大学	東洋学園大学	法政大学
亜細亜大学	神戸海星女子学院大学	創価大学	東洋大学	ま 松山東雲女子大学
跡見学園女子大学	神戸女学院大学	園田学園女子大学	常盤大学	松山大学
石巻専修大学	國學院大学	た 大正大学	獨協大学	宮城学院女子大学
追手門学院大学	国際基督教大学	大東文化大学	獨協医科大学	武蔵大学
大阪医科大学	国際大学	拓殖大学	苫小牧駒澤大学	武蔵野大学
大阪学院大学	国際武道大学	筑紫学園大学	豊田工業大学	武蔵野美術大学
大阪女学院大学	駒澤大学	中央大学	な 名古屋学院大学	明治学院大学
大阪薬科大学	さ 実践女子大学	中京大学	南山大学	明治大学
大谷大学	芝浦工業大学	津田塾大学	日本女子大学	桃山学院大学
か 学習院大学	順天堂大学	天理大学	日本大学	や 山梨英和大学
学習院女子大学	城西大学	東海大学	ノートルダム清心女子大学	四日市大学
関西大学	城西国際大学	東京医療保健大学	は 梅花女子大学	四日市看護医療大学
関西学院大学	上智大学	東京経済大学	白鷗大学	ら 立教大学
関東学院大学	昭和女子大学	東京歯科大学	阪南大学	立正大学
関東学園大学	白百合女子大学	東京情報大学	姫路獨協大学	立命館大学
京都産業大学	聖学院大学	東京女子医科大学	兵庫医科大学	立命館アジア太平洋大学
京都精華大学	聖カトリナ大学	東京女子大学	兵庫医療大学	龍谷大学
京都橘大学	成蹊大学	東京農業大学	広島修道大学	流通科学大学
共立女子大学	成城大学	同志社大学	広島女学院大学	流通経済大学
久留米大学	聖心女子大学	同志社女子大学	フェリス学院大学	わ 和光大学
慶應義塾大学	清泉女子大学	東邦大学	福岡女学院大学	早稲田大学
恵泉学園大学	西南学院大学	東北学院大学	福岡女学院看護大学	
敬和学園大学	西武文理大学	東北公益文科大学	福岡大学	

(50音順)

日本私立大学連盟 109 法人 123 大学

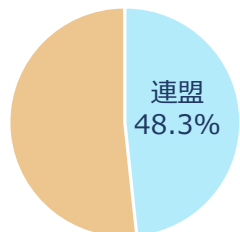
【全私立大学に占める連盟加盟大学の割合】



連盟
20.3%

【大学数】

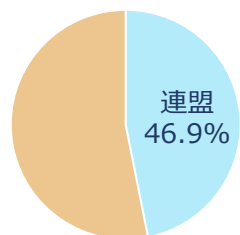
全私立大学 600 大学
連盟加盟大学 123 大学



連盟
48.3%

【学生数（平成 28 年度）】

全私立大学 211 万人
連盟加盟大学 102 万人

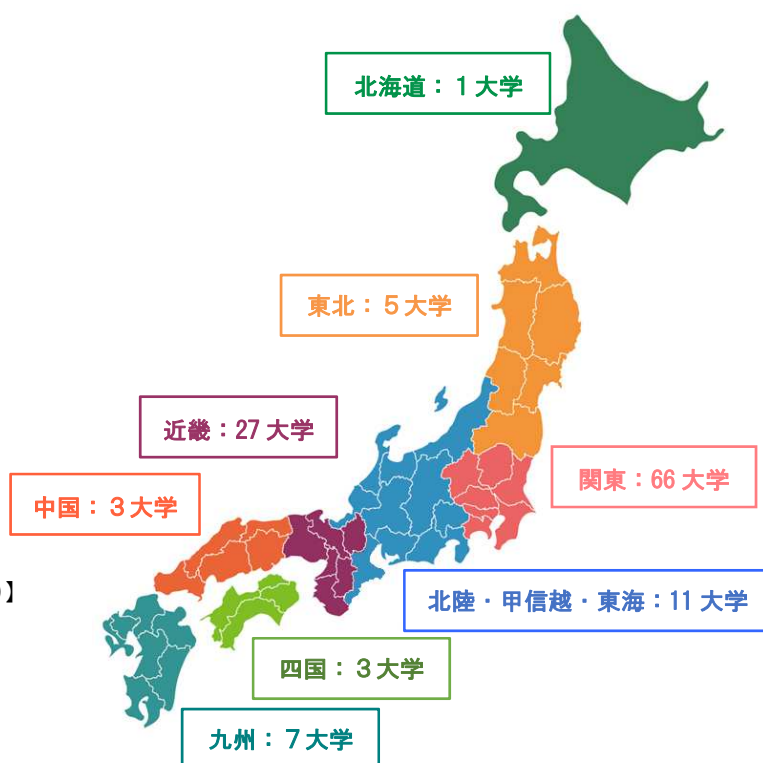


連盟
46.9%

【事業活動収入計（平成 27 年度）】

全私立大学 33,540 億円
連盟加盟大学 15,727 億円

【地域別加盟大学数】





一般社団法人日本私立大学連盟
東京都千代田区九段北 4-2-25
私学会館別館 7 階
TEL: 03-3262-8672